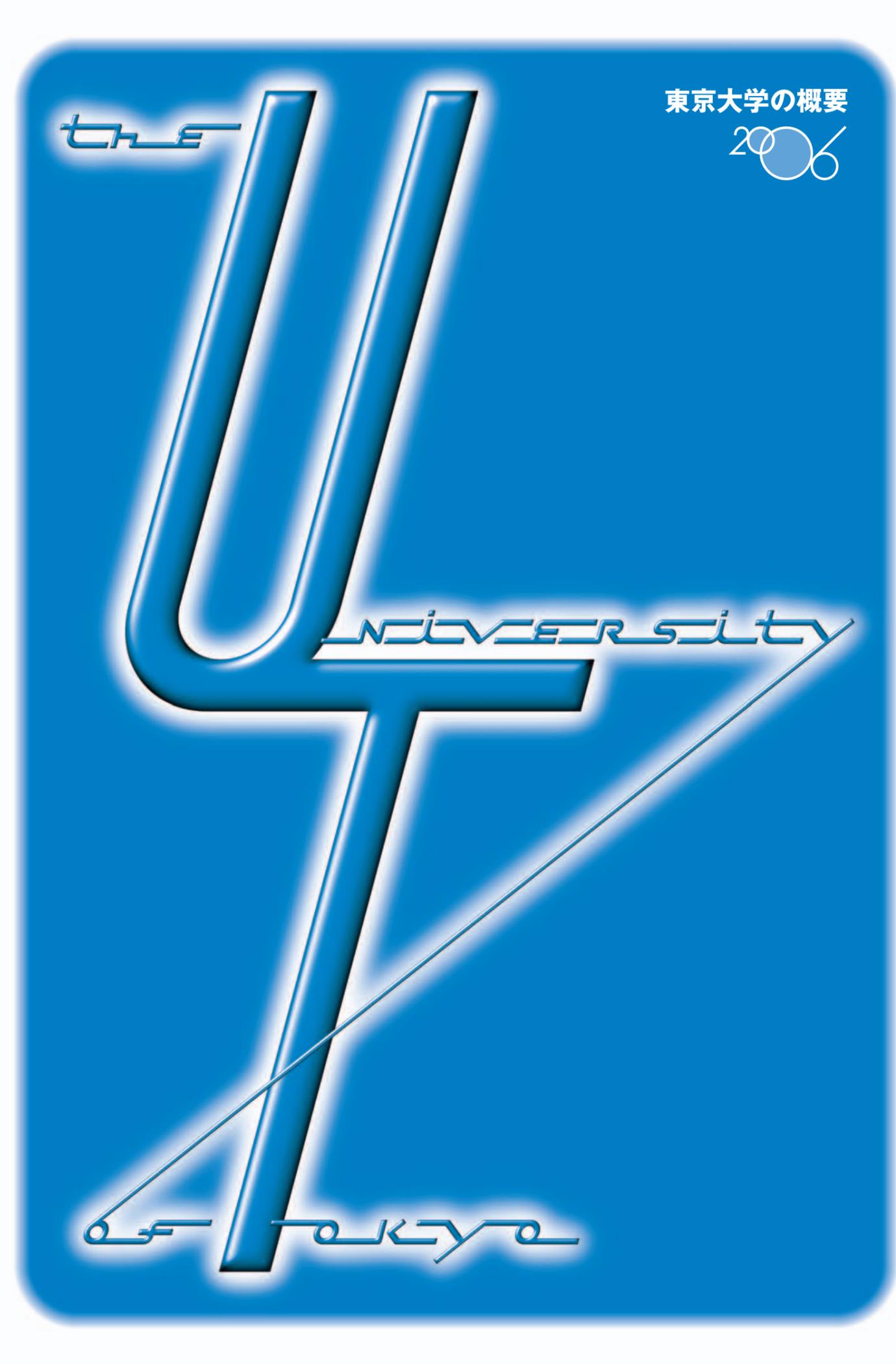


発行 ● 東京大学
 編集 ● 東京大学 総務部 広報課
 〒113-8654 東京都文京区本郷7-3-1
 Tel.03-3811-3393
<http://www.u-tokyo.ac.jp/>

東京大学総務部

東京大学の概要

2006



白金キャンパス



- | | |
|----------------|---------------|
| 1 臨床研究B棟 | 14 4号館 |
| 2 臨床研究A棟 | 15 動物センター |
| 3 研究棟(別館) | 16 アムジェンホール |
| 4 合同ラボ棟 | 17 旧ゲノム解析センター |
| 5 総合研究棟 | 18 クレストホール |
| 6 付属病院A棟 | 19 国際交流会館 |
| 7 付属病院C棟 | 20 看護師宿舎 |
| 8 付属病院B棟 | 21 近代医科学記念館 |
| 9 1号館 | 22 表門 |
| 10 2号館 | 23 西門 |
| 11 白金ホール | 24 テニスコート |
| 12 ヒトゲノム解析センター | |
| 13 3号館 | |

白金キャンパスへの経路

- 白金台駅(東京メトロ南北線・都営三田線)より徒歩1分
- 目黒駅東口(JR山手線)より徒歩15分
- 目黒駅東口(JR山手線)より
 <都バス利用>品93大井競馬場行又は、東98東京駅丸ノ内南口行
 →白金台駅前下車
 黒77千駄ヶ谷行又は、橋86新橋行→東大医科研病院西門下車
- 品川駅(JR山手線等)より
 <都バス利用>品93目黒行→白金台駅前下車
- 広尾駅(東京メトロ日比谷線)より
 <都バス利用>黒77又は橋86目黒行→東大医科研病院西門下車
- 東京駅丸の内南口(JR山手線等)より
 <都バス利用>東98等々力操車所行→白金台駅前下車

学年暦(平成18年)

平成18年4月1日(土)	学年始め
〃	春季休業(～7日)
5日(水)	大学院入学式(大講堂)
12日(水)	学部入学式(日本武道館)
7月11日(火)	夏季休業(～9月10日)
12月25日(月)	冬季休業(～1月7日)
平成19年3月22日(木)	学位記授与式(大講堂)
23日(金)	卒業式(大講堂)
31日(土)	学年終り

東京大学広報センター

東京大学の情報発信専用の施設として、東京大学と一般社会(国民)とのコミュニケーションを深め、より広範な情報交流を行うことにより、高等教育、学術研究等に対する一層の理解と協力を得ることを目的として、平成7年9月21日に龍岡門横にオープンした。なお、情報提供の概要としては、次のコーナーが準備されている。

- 1階 視聴覚コーナー 情報検索コーナー
- 2階 研究情報コーナー 大学情報コーナー

開館日 月曜日～金曜日(祝日を除く)
※ただし、臨時に休館することがあります。
 開館時間 10:00～16:30

東京大学コミュニケーションセンター

東京大学と社会の双方向的な連携を推進する拠点施設として整備されたのがコミュニケーションセンターである。
 建物は、東京大学・本郷キャンパス内、赤門の北隣に位置し、建物自体は、1910年(明治43年)に人力車の車庫として建設されたもので、東京大学の建物としては、旧東京医学校本館(現東京大学総合博物館小石川分館)に次ぐ古いものである。
 コミュニケーションセンターでは、コミュニケーション・マークが配されたグッズ類の販売や研究成果の展示などをおこなっている。

OPEN: 月曜～土曜 10:30～18:30
 CLOSE: 日曜・祝日

中野キャンパス



- | 海洋研究所 | 教育学部附属中等教育学校 |
|------------|-------------------|
| 1 観測機器倉庫 | 7 総合教育棟 |
| 2 海洋研究実験棟A | 8 プール |
| 3 海洋研究実験棟B | 9 バレーコート |
| 4 海洋研究実験棟E | 10 300mトラック・サッカー場 |
| 5 海洋研究実験棟C | 11 テニスコート |
| △ 6 正門 | 12 本校舎 |
| | 13 東京高校記念館 |
| | 14 体育館 |
| | 15 軟式野球場 |
| | △ 16 正門 |

中野キャンパスへの経路

- 中野新橋駅(地下鉄丸の内線)より徒歩15分
- 西新宿五丁目駅(地下鉄大江戸線)より徒歩15分
- 幡ヶ谷駅(京王線)より徒歩20分
- 新宿駅西口から京王バスを利用
 17番:「永福町行・佼成会聖堂前行」約10分→
 バス停「弥生町3丁目」、又は「東大附属前」下車→徒歩2分

目 次

総 長	挨拶	2
	歴代総長	3
東京大学憲章	東京大学憲章	4
トピックス	トピックス	6
	トピックス・各賞受賞一覧等	7
沿 革	沿 革	8
	沿革略図	10
組 織	役 職 員	12
	機 構 図	14
	研究科・学部の紹介	16
	研究所の紹介	24
	全学センター	28
	教職員数	29
入学・在籍・卒業後の状況等	学生・研究生・聴講生数	30
	学部学生・大学院学生の入学状況	32
	大学院学生の入学状況	33
	学部卒業生数	34
	大学院修了者数	34
財 政	平成16年度支出総額	35
	平成17年度収入・支出予算	35
キャンパス	施設分布図	36
	本郷地区キャンパス建物配置図	38
	駒場地区キャンパス建物配置図	40
	柏地区キャンパス建物配置図	42
	白金キャンパス建物配置図	43
	中野キャンパス建物配置図	43



大学の使命は、言うまでもなく教育と研究にあります。さらに、社会の知が結集して新しい概念を産み出す場となることにあります。大学は現在、世界的な競争環境の中にありますが、優秀な若者に、トップクラスの研究者に、問題意識を抱くすべての人々に、いかに魅力ある環境を提供できるのか、それが大学の競争力の本質です。

自律分散協調系という、生命体を表現する概念があります。例えば人の場合、心臓や肝臓といった臓器は体内に分散してそれぞれ自律的に動いていますが、それらが総体としては協調的に機能し、生命の営みがなされているということです。この概念は、まさに大学のあるべき姿を象徴するものではないでしょうか。自律分散協調の実現に成功した大学こそが、21世紀の新しい大学のモデルを提供することになり、世界のリーディングユニバーシティとしての評価を獲得することになるでしょう。

20世紀における学術の進歩は、学術領域の極度の細分化をもたらしました。領域の細分化と大学の巨大化とがあいまって、大学人が本質的に有すべき協調性が影を潜め、一方の本質である自律性のみが顕在化しているというのが大学内部の現状といえましょう。

社会に対する説明責任を果たすためにも、教育研究内容のさらなる向上のためにも、大学としてなんらかの行動を起こす時期が到来しています。卓越した研究をいっそう推進しつつ、細分化した知識を相互に関連づけ、研究者が自らを全体像のなかに位置づけることを可能にする「知の構造化」を進めることによって、学術の成果と社会の問題が交叉する場となり、新しい学術領域、社会のモデル、産業を産み出していけるものと考えます。

現在、人類は、貧困の問題、民族問題、地球環境問題、エネルギー資源問題などなど、解決を図るべき多くの課題に直面しています。ところが、20世紀に知識が爆発的に増えた結果、かえって、知を有効に使えないジレンマに陥っているように思われます。21世紀が抱えるさまざまな困難の背景にも、全体像を把握できなくなったという知に関する基本的問題が潜んでいるのです。

世界の先進大学として、知を産み出し続けてきた東京大学は、今後も一層その質と量を高めてまいります。同時に、爆発的に増大した知識の洪水に流されない、強靱な知性を有するための努力を積み重ねてまいります。そして、時代の困難に対する戦いの先頭に立つ人材を育みたいと考えております。東京大学は、知識の洪水に流されない「本質を捉える知」、独善に陥らない「他者を感じる力」、そして、「先頭に立つ勇気」を備えた、21世紀が求める人材が育つ場でありたいと決意しております。

東京大学総長

小宮山 宏

名 称	就 任 年 月	氏 名
	法理文3学部総理	医学部総理
	明10. 4 加藤 弘之	明10. 4 池田 謙斎
東京大学	総 理 明14. 7 〃19. 1 (事務取扱)	加 藤 弘 之 外 山 正 一
帝国大学	総 長 〃19. 3 (事務取扱) 〃19. 3 〃23. 5 〃26. 3 〃30. 11 〃31. 5 〃34. 6 〃38. 12 (兼) 〃38. 12 大元. 8 (事務取扱) 〃 2. 5 〃 9. 9 昭3. 12 〃 9. 12 〃13. 11 (事務取扱) 〃13. 12 〃18. 2 (事務取扱) 〃18. 3 〃20. 12 〃26. 12 〃32. 12 〃38. 12 〃43. 11 (事務取扱) 〃44. 4 〃48. 4 東京大学 〃52. 4 〃56. 4 〃60. 4 平元. 4 〃 5. 4 〃 9. 4 〃13. 4 〃17. 4	外 山 正 一 渡 邊 洪 基 加 藤 弘 之 濱 尾 新 外 山 正 一 菊 池 大 麓 山 川 健 次 郎 松 井 直 吉 濱 尾 新 櫻 井 錠 二 山 川 健 次 郎 古 在 由 直 小 野 塚 喜 平 長 與 又 郎 佐 藤 寛 次 平 賀 讓 一 寺 澤 寛 祥 内 田 三 繁 南 原 忠 雄 矢 内 誠 司 茅 河 内 一 男 大 河 内 一 郎 加 藤 一 郎 加 藤 一 郎 林 健 太 郎 向 坊 隆 一 平 野 龍 巨 森 有 馬 朗 人 吉 川 弘 重 彦 蓮 實 重 彦 佐 々 木 毅 小 宮 山 宏
東京帝国大学	〃 9. 9 昭3. 12 〃 9. 12 〃13. 11 (事務取扱) 〃13. 12 〃18. 2 (事務取扱) 〃18. 3 〃20. 12 〃26. 12 〃32. 12 〃38. 12 〃43. 11 (事務取扱) 〃44. 4 〃48. 4	古 在 由 直 小 野 塚 喜 平 長 與 又 郎 佐 藤 寛 次 平 賀 讓 一 寺 澤 寛 祥 内 田 三 繁 南 原 忠 雄 矢 内 誠 司 茅 河 内 一 男 大 河 内 一 郎 加 藤 一 郎 加 藤 一 郎 林 健 太 郎 向 坊 隆 一 平 野 龍 巨 森 有 馬 朗 人 吉 川 弘 重 彦 蓮 實 重 彦 佐 々 木 毅 小 宮 山 宏

東京大学前史 (明治元年~同10年)

名称・就任年月・氏名		名称・就任年月・氏名	
開成学校	頭 取 明元. 9 柳 川 春 三 〃元. 9 川 勝 近 江 〃元. 12 内 田 恒次郎	医学校	頭 取 明元. 6 前 田 信 輔 〃元. 10 緒 方 惟 準 〃 2. 1 石 神 良 策
大学南校	大 学 大 丞 〃 2. 7 加 藤 弘 之 〃 2. 9 町 田 久 成	大学東校	大 学 大 丞 〃 3. 相 良 知 安 〃 4. 岩 佐 純
第一大学区	校 長 (学長) 〃 5. 2 辻 新 次 〃 5. 10 柳 本 直 太 郎	東 校	〃 4. 5 佐 藤 尚 中
第一番中学	〃 5. 2 辻 新 次 〃 5. 10 柳 本 直 太 郎	第一大学区	校 長 (学長) 〃 5. 8 相 良 知 安 〃 5. 9 長 谷 川 泰
開成学校	〃 6. 5 伴 正 順 〃 6. 12 畠 山 義 成	医学校	〃 5. 8 相 良 知 安 〃 5. 9 長 谷 川 泰 〃 6. 6 相 良 知 安 〃 6. 6 相 良 知 安
東京開成学校	綜 理 〃 10. 2 加 藤 弘 之	東京医学校	〃 7. 9 長 與 專 斎 〃 10. 1 池 田 謙 斎

前文

21世紀に入り、人類は、国家を超えた地球大の交わりが飛躍的に強まる時代を迎えている。

日本もまた、世界に自らを開きつつ、その特質を発揮して人類文明に貢献することが求められている。東京大学は、この新しい世紀に際して、世界の公共性に奉仕する大学として、文字どおり「世界の東京大学」となることが、日本国民からの付託に応じて日本社会に寄与する道であるとの確信に立ち、国籍、民族、言語等のあらゆる境を超えた人類普遍の真理と真実を追究し、世界の平和と人類の福祉、人類と自然の共存、安全な環境の創造、諸地域の均衡のとれた持続的な発展、科学・技術の進歩、および文化の批判的継承と創造に、その教育・研究を通じて貢献することを、あらためて決意する。この使命の達成に向けて新しい時代を切り拓こうとするこの時、東京大学は、その依って立つべき理念と目標を明らかにするために、東京大学憲章を制定する。

東京大学は、1877年に創設された、日本で最も長い歴史をもつ大学であり、日本を代表する大学として、近代日本国家の発展に貢献してきた。第二次世界大戦後の1949年、日本国憲法の下での教育改革に際し、それまでの歴史から学び、負の遺産を清算して平和的、民主的な国家社会の形成に寄与する新制大学として再出発を期して以来、東京大学は、社会の要請に応え、科学・技術の飛躍的な展開に寄与しながら、先進的に教育・研究の体制を構築し、改革を進めることに努めてきた。

今、東京大学は、創立期、戦後改革の時代につぐ、国立大学法人化を伴う第三の大きな展開期を迎え、より自由にして自律性を発揮することができる新たな地位を求めている。これとともに、東京大学は、これまでの蓄積をふまえつつ、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す。ここにおいて、教職員が一体となって大学の運営に力を発揮できるようにすることは、東京大学の新たな飛躍にとって必須の課題である。

大学は、人間の可能性の限らない発展に対してたえず開かれた構造をもつべき学術の根源的性格に由来して、その自由と自律性を必要としている。同時に科学・技術のめざましい進展は、それ自体として高度の倫理性と社会性をその担い手に求めている。また、知があらゆる領域で決定的な意味をもつ社会の到来により、大学外における知を創造する場との連携は、大学における教育・研究の発展にますます大きな意味をもちつつある。このような観点から、東京大学は、その自治と自律を希求するとともに、世界に向かって自らを開き、その研究成果を積極的に社会に還元しつつ、同時に社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する。

東京大学は、国民と社会から付託された資源を最も有効に活用し、たえず自己革新を行って、世界的水準の教育・研究を実現していくために、大学としての自己決定を重視するとともに、その決定と実践を厳しい社会の評価にさらさなければならぬ。東京大学は、自らへの評価と批判を願って活動の全容を公開し、広く世界の要請に的確に対応して、自らを変え、また、所与のシステムを変革する発展経路を弛むことなく追求し、世界における学術と知の創造・交流そして発展に貢献する。

東京大学は、その組織と活動における国際性を高め、世界の

諸地域を深く理解し、また、真理と平和を希求する教育・研究を促進する。東京大学は、自らがアジアに位置する日本の大学であることを不断に自覚し、日本に蓄積された学問研究の特質を活かしてアジアとの連携をいっそう強め、世界諸地域との相互交流を推進する。

東京大学は、構成員の多様性が本質的に重要な意味をもつことを認識し、すべての構成員が国籍、性別、年齢、言語、宗教、政治上その他の意見、出身、財産、門地その他の地位、婚姻上の地位、家庭における地位、障害、疾患、経歴等の事由によって差別されることのないことを保障し、広く大学の活動に参画する機会をもつことができるように努める。

日本と世界の未来を担う世代のために、また真理への志をもつ人々のために、最善の条件と環境を用意し、世界に開かれ、かつ、差別から自由な知的探求の空間を構築することは、東京大学としての喜びに満ちた仕事である。ここに知の共同体としての東京大学は、自らに与えられた使命と課題を達成するために、以下に定める東京大学憲章に依り、すべての構成員の力をあわせて前進することを誓う。

I.学術

1. (学術の基本目標)

東京大学は、学問の自由に基づき、真理の探究と知の創造を求め、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させることを目標とする。研究が社会に及ぼす影響を深く自覚し、社会のダイナミズムに対応して広く社会との連携を確保し、人類の発展に貢献することに努める。東京大学は、創立以来の学問的蓄積を教育によって社会に還元するとともに、国際的に教育・研究を展開し、世界と交流する。

2. (教育の目標)

東京大学は、東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓的精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。このために東京大学は、学生の個性と学習する権利を尊重しつつ、世界最高水準の教育を追求する。

3. (教育システム)

東京大学は、学部教育において、幅広いリベラル・アーツ教育を基礎とし、多様な専門教育と有機的に結合する柔軟なシステムを実現し、かつ、その弛まぬ改善に努める。大学院教育においては、多様な専門分野に展開する研究科、附置研究所等を有する総合大学の特性を活かし、研究者および高度専門職業人の養成のために広範な高度専門教育システムを実現する。東京大学の教員は、それぞれの学術分野における第一線の研究者として、その経験と実績を体系的に教育に反映するものとする。また、東京大学は、すべての学生に最善の学習環境を提供し、学ぶことへの障壁を除去するため、人的かつ経済的な支援体制を整備することに努める。

4. (教育評価)

東京大学は、学生の学習活動に対して世界最高水準の教育を目指す立場から、厳格にして適切な成績評価を行う。東京大学は、教員の教育活動および広く教育の諸条件について自ら点検するとともに、学生および適切な第三者からの評価を受け、その評価を教育目標の達成に速やかに反映させる。

5. (教育の国際化と社会連携)

東京大学は、世界に開かれた大学として、世界の諸地域から学生および教員を迎え入れるとともに、東京大学の学生および教員を世界に送り出し、教育における国際的ネットワーク

を構築する。東京大学は、学術の発展に寄与する者を養成するとともに、高度専門職業教育や社会人再教育など社会の要請に応じて社会と連携する教育を積極的に進める。

6. (研究の理念)

東京大学は、真理を探究し、知を創造しようとする構成員の多様にして、自主的かつ創造的な研究活動を尊び、世界最高水準の研究を追求する。東京大学は、研究が人類の平和と福祉の発展に資するべきものであることを認識し、研究の方法および内容をたえず自省する。東京大学は、研究活動を自ら点検し、これを社会に開示するとともに、適切な第三者からの評価を受け、説明責任を果たす。

7. (研究の多様性)

東京大学は、研究の体系化と継承を尊重しつつ学問分野の発展を目指すとともに、萌芽的な研究や未踏の研究分野の開拓に積極的に取り組む。また、東京大学は、広い分野にまたがった学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かして組織および個人の多様な関わりを作り出し、学の融合を通じて新たな学問分野の創造を目指す。

8. (研究の連携)

東京大学は、社会・経済のダイナミックな変動に対応できるように組織の柔軟性を保持し、大学を超えて外部の知的生産と協働する。また、東京大学は、研究の連携を大学や国境を超えて発展させ、世界を視野に入れたネットワーク型研究の牽引車の役割を果たす。

9. (研究成果の社会還元)

東京大学は、研究成果を社会に還元するについて、成果を短絡的に求めるのではなく、永続的、普遍的な学術の体系化に繋げることを目指し、また、社会と連携する研究を基礎研究に反映させる。東京大学は、教育を通じて研究成果を社会に還元するため、最先端の研究成果を教育に活かすとともに、これによって次の世代の研究者を育成する。

II. 組織

10. (基本理念としての大学の自治)

東京大学は、大学の自治が、いかなる利害からも自由に知の創造と発展を通じて広く人類社会へ貢献するため、国民からとくに付託されたものであることを自覚し、不断の自己点検に努めるとともに、付託に伴う責務を自律的に果たす。

11. (総長の統括と責務)

東京大学は、総長の統括と責任の下に、教育・研究および経営の両面にわたって構成員の円滑かつ総合的な合意形成に配慮しつつ、効果的かつ機動的な運営を目指す。東京大学は、広く社会の多様な意見をその運営に反映させるよう努める。

12. (大学の構成員の責務)

東京大学を構成する教職員および学生は、その役割と活動領域に応じて、運営への参画の機会を有するとともに、それぞれの責任を自覚し、東京大学の目標の達成に努める。

13. (基本組織の自治と責務)

東京大学の学部、研究科、附置研究所等は、自律的運営の基本組織として大学全体の運営に対する参画の機会を公平に有するとともに、全学の教育・研究体制の発展を目的とする根本的自己変革の可能性を含め、総合大学としての視野に立った大学運営に積極的に参与する責務を負う。

14. (人事の自律性)

大学の自治の根幹が人事の自律性にあることにかんがみ、総長、副学長、学部長、研究科長、研究所長および教員ならびに職員等の人事は、東京大学自身が、公正な評価に基づき、

自律的にこれを行う。基本組織の長および教員の人事は、各基本組織の議を経て、これを行う。

III. 運営

15. (運営の基本目標)

東京大学は、国民から付託された資源を、計画的かつ適切に活用することによって、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させ、その成果を社会へ還元する。そのために公正で透明な意思決定による財務計画のもとで、教育・研究環境ならびに学術情報および医療提供の体制の整備を図る。

16. (財務の基本構造)

東京大学は、その教育・研究活動を支え、発展させるために必要な基盤的経費および施設整備の維持拡充を可能とする経費が国民から付託されたものであることを自覚し、この資源を適正に管理し、かつ、最大限有効に活用するとともに、大学の本来の使命に背馳しない限りにおいて、特定の教育・研究上の必要に応じて、国、公共団体、公益団体、民間企業および個人からの外部資金を積極的に受け入れる。

17. (教育・研究環境の整備)

東京大学は、教育・研究活動の発展と変化に柔軟に対応しつつ、常に全学的な視点から、教育・研究活動を促進し、構成員の福利を充実するために、各キャンパスの土地利用と施設整備を図る。また、心身の健康支援、バリアフリーのための人的・物的支援、安全・衛生の確保、ならびに環境および景観の保全など、構成員のために教育・研究環境の整備を行うとともに、地域社会の一員としての守るべき責務を果たす。

18. (学術情報と情報公開)

東京大学は、図書館等の情報関連施設を全学的視点で整備し、教育・研究活動に必要な学術情報を体系的に収集、保存、整理し、構成員に対して、その必要に応じた適正な配慮の下に、等しく情報の利用手段を保障し、また広く社会に発信することに努める。東京大学は、自らの保有する情報を積極的に公開し、情報の利用に関しては、高い倫理規範を自らに課すとともに、個人情報保護を図る。

19. (基本的人権の尊重)

東京大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、障害、門地等の事由による不当な差別と抑圧を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を十全に発揮しうよう、公正な教育・研究・労働環境の整備を図る。東京大学は、男女が均等に大学運営の責任を担う共同参画の実現を図る。

IV. 憲章の意義

20. (憲章の意義)

本憲章は、東京大学の組織・運営に関する基本原則であり、東京大学に関する法令の規定は、本憲章に基づいてこれを解釈し、運用するようにならなければならない。

V. 憲章の改正

21. (憲章の改正)

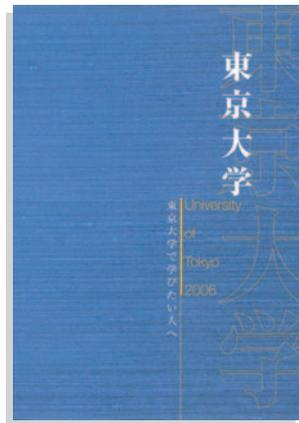
本憲章の改正は、別に定める手続により、総長がこれを行う。

附則

この憲章は、平成15年3月18日から施行する。

東京大学アクション・プラン2005-2008の公表 時代の先頭に立つ大学—世界の知の頂点を目指して—

- 小宮山総長の4年間の任期中に取り組もうとしている課題を、以下の柱ごとにとりまとめ、大学のあるべき姿を自ら実践するとともに、わが国の高等教育ビジョンとして社会に提言していく。
- I 教育（・世界最高の人材育成の場を提供 ・本質を捉える知、他者を感じる力、先頭に立つ勇気を備えた人材の育成 ・21世紀の地球人としての教養を身につけた品格のある人材の育成）
 - II 研究（・新たな知の創造と活用による知の復権 ・自律・分散による知の創造 ・協調による知の構造化と学術の統合 ・社会との交流：地球社会が抱える重要課題の解決策やその選択肢の提示）
 - III 国際的活動（・地球持続・人類生存に関わる課題への取り組み ・世界トップレベルの大学との交流による切磋琢磨 ・世界の学術において名誉ある地位を獲得）
 - IV 組織運営（・自律分散協調による新しい大学のモデルを構築 ・大学を支える現教職員の雇用確保と流動性の促進 ・財務基盤を徹底的に強化 ・業務改善による業務の効率化と質の向上）
 - V 財務（・多様で総合的な自律的教育研究を進展させる財務モデルの構築 ・多様性の中から新しい学術の胎動を見だして奔流化させる財政基盤の構築 ・多様な教育研究活動が連携して学術の総合性を発揮する財政基盤の構築 ・リーディング・ユニバーシティに相応しい施設設備整備を行える財政基盤構築）
 - VI キャンパス環境（・特徴のあるキャンパスに向けて三極構造構想の実現 ・自律分散系と協調系とが共存できる施設整備・利用ルールの構築 ・リーディング・ユニバーシティに相応しい施設設備整備の実施 ・豊かな学修・研究環境を保障するキャンパスの実現）
 - VII 情報発信と社会連携（・「知の構造化」を反映した東大の魅力を、社会連携や多様なメディアを通じ発信 ・世界を視野に入れた21世紀大学モデルの立案とその発信 ・学内コミュニケーションの活性化による、自律分散協調系の基盤形成支援 ・卒業生との交流を通じた大学の活性化）



平成18年度「東京大学大学案内」の配布開始

東京大学130年間の歴史上初めてとなる大学案内「東京大学案内 東京大学で学びたい人へ」が完成し、平成17年8月1日（月）から一般無料配布が始まった。配布方法は、学内においてはコミュニケーションセンター、広報センター等で配布、遠方からの要請に応えるため郵便局やインターネットを利用した配布も行った。

これまで、大学の案内は受験生に対して、選抜要項と募集要項の中で前期課程と後期課程について簡単に紹介している程度であった。

本書は、President's messageとして小宮山総長のメッセージや本学のアドミッションポリシーを明示し、学びのシステム（前期課程・進学振分け・後期課程）、各学部・大学院・研究所の紹介（特色・開講科目等）、キャンパス案内（本郷・駒場・柏の3極）、学生支援・学生生活（奨学金・学生宿舎・課外活動・学園祭）、入試情報などを盛り込み、学志の高い人材を広く求めるための総合的な大学案内となっている。

なお、配布当初発行部数は50,000部であったが、好評であったため15,000部を増刷し現在も配布中である。

「オープンキャンパス2005」の開催

平成17年8月2日（火）本郷キャンパス、8月3日（水）駒場キャンパスにおいて行われたオープンキャンパスに、3,303名の応募者の中から抽選により決まった2,414名（駒場560名）の高校生、受験生が当日参加した。

初日の大講堂（安田講堂）でのオリエンテーションでは、小宮山総長から参加者へ挨拶とメッセージが送られ、続いて浜田理事・副学長により本学の歴史や活動が説明された。

参加者は学部コース（法・医・工・文・理・農・経済・教育・薬の9コース）、学生ガイドダンス、キャンパスツアーに参加し、模擬授業や研究室見学、学生との質疑応答等を行った。また、各施設（総合研究博物館、附属図書館、東洋文化研究所、社会科学研究所、史料編纂所、分子細胞生物学研究所、広報センター）は自由見学とし、多数の参加者が見学した。2日目は駒場I・IIキャンパスにおいて、総合講演、文系・理系の講義、東大生への質問コーナー、実験デモ・パネル展示や研究室見学ツアー等に参加し、企画盛りだくさんで参加者を歓迎し好評を得た。



平成17年度「東京大学ホームカミングデイ」の開催

平成17年11月19日（土）、卒業生や家族・友人などをキャンパスに迎えるイベント「ホームカミングデイ」が、本郷・駒場の両キャンパスで開催され、3,000人を超える来場者を迎えた。

午後開催された記念式典では、本学卒業生でもあるNHKアナウンサー渡邊あゆみ氏の司会により、小宮山総長の挨拶、桐野卒業生室長（理事（副学長））が東京大学における卒業生との連携について報告したほか、応援歌「ただ一つ」の作詞者と作曲者が、実に50年余りの時を経て初対面を果たし、会場全員でこの曲を斉唱したことで、大変な盛り上がりを見せた。

続く特別鼎談「日本映画の『現在・過去・未来』～国際的な観点から～」では、本学元総長である蓮實重彦氏、映画監督吉田喜重氏（'55文）とその良きパートナーである映画女優岡田茉莉子氏が、映画界の歴史を振り返った。

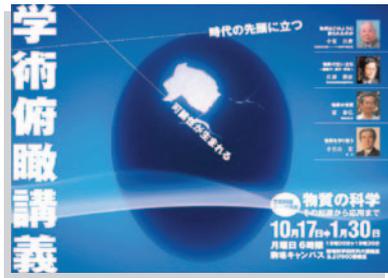
さらに、卒業生や現役学生が、オーケストラやダンスなどの披露を行ったほか、落語研究会のOBによる寄席、立花隆特任教授と黒田玲子教授による講演会、現役学生によるキャンパスツアー、学部別の懇親会が開催されるなど、大盛況のうちに幕を閉じた。

全国各地で大学説明会を開催

東京大学では、130年の歴史の中ではじめて、受験生向けの主要大学説明会を開催した。この説明会は全国6ヵ所(札幌、福岡、仙台、大阪、名古屋、東京)で9月24日から10月29日の間に実施し、本学の他に、北海道大学、東京工業大学、一橋大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、慶應義塾大学、早稲田大学等が参加した。

各会場では、受験生やその父母、教育関係者が多数参加し、入学者選抜方法等について熱心な質問が寄せられ、新聞社・テレビ等メディアの取材も多数あった。説明会では基調講演、大学説明及び、個別相談など豊富なプログラムが実施され、4,400人も参加者が会場を訪れた。基調講演では、トップレベルの教員による「学問のおもしろさ、素晴らしさ」をテーマとする講演を通して大学からのメッセージを伝え、全体説明会では各大学が大学紹介や入試方法など具体的な説明を行った。

個別ブースでは、受験生一人一人の質問にスタッフが丁寧に対応し、全体的に入試方法、進学振分け、学寮、学生宿舎、海外留学に対して受験生の関心が高く質問が集中した。



学術俯瞰講義を開講

平成17年度冬学期から、学術俯瞰講義が開講された。同講義は、大学に入学してきたばかりの1、2年生に「知」の大きな体系や構造を見せることにより、自らが現在学んでいる授業科目の意義や位置付けを認識させ、将来への展望を与えることによって学への動機を高めることを目的として、小宮山総長の発案により創設された教養学部前期課程の授業科目で、当該学術分野において世界的に著名な本学の教員数名が分担して担当する。

平成17年度冬学期は、「物質の科学—その起源から応用まで—」と題して以下の教員が担当し、217名の学生が履修した。なお、同講義は、UT OCW(東京大学オープンコースウェア)などを利用して公開される。

小柴 昌俊 特別栄誉教授(ノーベル物理学賞受賞)
「物質はどのように創られたのか」

佐藤 勝彦 理学系研究科教授
「物質の生い立ち—素粒子、原子、宇宙—」

家 泰弘 物性研究所教授
「物質の性質」

小宮山 宏 総長
「物質を作り使う」

東京大学サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)発足

文部科学省科学技術振興調整費(戦略的研究拠点育成)事業により平成17年8月、東京大学に設置された「サステナビリティ学連携研究機構(Integrated Research System for Sustainability Science:IR3S)」は、総長を機構長とし、本学のほか、わが国の優れた9研究機関との連携により、地球持続性を保障する「サステナビリティ学(sustainability science)」の創生を最終目標に世界最高水準のネットワーク型研究拠点形成を目指すこととなった。

平成18年2月に開催した公開シンポジウム「サステナビリティ学が拓く地球と文明の未来」では、記念講演に小池環境大臣を迎え、受講者が1000人以上に達し、一般市民のサステナビリティ学に対する関心の高さ、本研究機構の使命の高さを感じることができた。

今後、サステナビリティ学連携研究機構では、サステナビリティ学連携研究プロジェクト、サステナビリティ学連携教育プログラムの運営、定期的な公開シンポジウムの開催による研究成果の社会への還元、国際学術誌の定期刊行などを実施する。



平成17年度 各賞受賞一覧

文化勲章	齋藤 眞 名誉教授(法学部)	
文化功労者	鈴木 昭憲 名誉教授(農学部)	三ヶ月 章 名誉教授(法学部)
	三谷太一郎 名誉教授(法学部)	
日本学士院賞	榊 裕之 教授(生産技術研究所)	塩川 徹也 教授(大学院人文社会系研究科)
	柴崎 正勝 教授(大学院薬学系研究科)	
紫綬褒章	(春) 山形 俊夫 教授(大学院理学系研究科)	
	(秋) 佐々木 毅 名誉教授(大学院法学政治学研究科)	鶴尾 隆 教授(分子細胞生物学研究所)

平成17年度 学内表彰者

東京大学奨門賞

本学への私財の寄付、ボランティア活動及び援助、寄附講座、寄附研究部門等により、本学の活動の発展に大きく貢献した個人又は団体に感謝の意を表し、贈呈しているもので、平成17年度は下記の方々を受賞された。

【前期】 ・安田 弘 ・東京電力株式会社

【後期】 ・社団法人信託協会 ・旭化成株式会社 ・ニプロ株式会社 ・CERESコンソーシアム

学生表彰「東京大学総長賞」

本学学生を対象として、学業、課外活動、各種社会活動、大学間の国際交流等の各分野において、「優れた評価を得た」「優秀な成績を収めた」「本学の名誉を高めた」などの顕著な功績のあった個人又は団体に総長が表彰するもので、平成17年度は下記の学生たちが表彰された。

【平成17年度第1回】

(個人の部) 宮本伸哉(医学系研究科博士課程) 笈 康明(学際情報学府博士課程)

(団体の部) 東京大学運動会ヨット部 東京大学アマチュア無線クラブ 「マンガ運動器のおはなし」学生制作委員会

【平成17年度第2回】

(個人の部) 山口 真由(法学部) 関 麻衣(公共政策学教育部修士課程) 村上 祐亮(法科大学院)

金井 恒人(理学系研究科博士課程) Petr Matouš(工学系研究科博士課程) 小山 隆太(薬学系研究科博士課程)

李 書敏(数理学系研究科博士課程) 須磨 航介(総合文化研究科博士課程)

(団体の部) 東京大学運動会ラクロス部 東京大学英語ディベート部

- 明治
- 10.4.12 東京大学創設（東京開成学校と東京医学校を合併、旧東京開成学校を改組し、法・理・文の3学部、旧東京医学校を改組し医学部を設置、東京大学予備門を付属）
 - 11. 12 文部省、東京大学に学位（学士号）の授与権を与える
 - 12. 4 東京大学の授与する学士号を法学士・理学士・文学士・医学士・製菓士とする
 - 13. 8 法理文の三学部を学士研究科を設置（大学院の前身）
 - 14. 6 東京大学職制を制定（東京大学に総理を置き、4学部と予備門を統括）
 - 14. 8 諮詢会を設置（評議会・学部教授会の前身）
 - 17. 8 本部事務室及び法学部・文学部を神田錦町から本郷に移転
 - 17. 10 東京大学副総理を置く
 - 18. 9 理学部を神田錦町から本郷に移転
 - 19. 3 帝国大学令公布 工部大学校を統合して帝国大学に改組（法・医・工・文・理の5分科大学及び大学院を設置）
 - 19. 4 大学院規程を制定（攻究期間2年以内）
 - 19. 4 分科大学諸学科の課程を制定（法・工・文・理は修業年限3年、医は4年）
 - 20. 5 学位令公布（学位は博士・大博士とし、授与権者を文部大臣とする）
 - 20. 7 分科大学卒業生に授与する学士号は称号とし、法学士・医学士・薬学士・工学士・文学士・理学士とする
 - 21. 5 初めて博士号を授与（法学・医学・工学・文学・理学各5名）
 - 23. 6 農科大学を設置
 - 26. 8 帝国大学令改正（評議会の条項改正、講座制創設、各分科大学に教授会設置）
 - 30. 6 京都帝国大学の創設に伴い、帝国大学を東京帝国大学と改称

1916

大正

- 5. 3 伝染病研究所を設置
- 8. 2 帝国大学令改正（分科大学を廃し学部を置く）本学に法・医・工・文・理・農の各学部のほか経済学部を新設
- 9. 7 学位令改正（大学が授与権、博士は論文提出のみとする）
- 9. 11 本学学位規則を制定（法学・医学・薬学・工学・文学・理学・農学・経済学の各博士）
- 10. 4 学年暦を4月1日から翌年3月31日までとする
- 10. 7 航空研究所を設置
- 10. 11 東京天文台を設置
- 14. 7 大講堂落成
- 14. 11 地震研究所を設置
- 15. 8 本郷区本富士町の前田侯爵邸敷地約42,000㎡を所有（農学部敷地と土地交換）

1935

昭和

- 10. 7 農学部本郷向ヶ岡弥生町に移転（第一高等学校と敷地交換）
- 10. 11 外国人の学部入学に関する規程を設ける
- 14. 5 臨時附属医学専門部を設置
- 16. 10 大学・学部等の修業年限の臨時短縮に関する勅令公布
- 16. 11 東洋文化研究所を設置
- 17. 3 第二工学部を設置
- 19. 1 南方自然科学研究所を設置
- 20. 1 輻射線化学研究所を設置
- 20. 6 帝国大学処務規程を制定（事務局、学生部を設置）
- 21. 3 理工学研究所を設置（航空研究所を改組）
- 21. 8 社会科学研究所を設置
- 22. 3 教育基本法、学校教育法公布（大学令等を廃止）
- 22. 9 東京帝国大学を東京大学と改称（帝国大学令等を改正）
- 24. 5 第二工学部学生募集を停止
- 24. 5 国立学校設置法公布 新制東京大学創設（教養学部・教育学部が新設され、法・医・工・文・理・農・経済・教養・教育の9学部設置）、新聞研究所・生産技術研究所を新設
- 24. 10 学部通則一部改正（修業年限4年、前期2年は教養学部、後期2年は各学部において教育、医学部医学科は4年）
- 25. 3 史料編纂所、文学部附属から本学附置研究所となる
- 26. 3 教育学部附属中学校、高等学校を設置（東京高等学校を廃止）
- 28. 3 大学院学制（新制）を制定
東京大学大学院設置（人文科学・社会科学・数物系・化学系・生物系の5研究科を設置）
- 28. 4 新制大学院発足（学位規則公布）（新制度の学位は博士・修士の2種）
- 28. 7 応用微生物研究所、宇宙線観測所を設置
- 29. 9 「国立大学の講座に関する省令」を制定
- 30. 7 原子核研究所を設置
- 31. 10 大学設置基準を制定
- 32. 4 物性研究所を設置
- 32. 4 東京大学学位規則を制定
- 33. 4 薬学部を設置
- 33. 4 航空研究所を設置（理工学研究所を廃止）
- 34. 4 事務局に部制を実施（庶務課を庶務部に、会計課を経理部に改組）
- 35. 5 東京大学事務局組織規程を制定
- 35. 12 事務局管轄課を改組し施設部を設置
- 37. 3 生産技術研究所を六本木に移転
- 37. 4 海洋研究所を設置
- 38. 4 大学院の人文科学・社会科学の2研究科を改組し、人文科学・教育学・法政治学・社会学・経済学の5研究科を設置
- 39. 2 東京大学名誉教授称号授与規則を制定
- 39. 4 宇宙航空研究所を設置（航空研究所を廃止）
- 40. 4 大学院の生物系・数物系・化学系の3研究科を改組し、理学系・医学系・薬学系・工学系・農学系の5研究科を設置
- 41. 4 総合研究資料館、大型計算機センター、保健センターを設置
- 42. 6 医科学研究科を設置（伝染病研究所を廃止）
- 42. 6 低温センターを設置
- 43. 1 医学部学生研修医問題でストライキ実施（東大紛争の発端）
- 43. 3 紛争のため大講堂での統一卒業式を中止（各学部で分散卒業式）
- 45. 4 アイソトープ総合センターを設置
- 47. 5 原子力研究総合センター・教育用計算機センターを設置
- 50. 4 環境安全センターを設置
- 51. 5 宇宙線観測所を宇宙線研究所と改称

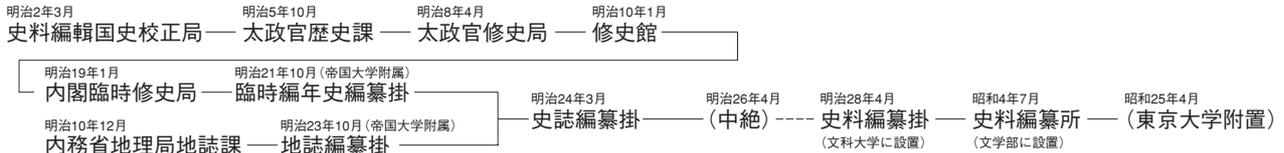
- 52. 4 創立百年記念式典を挙行
- 54. 9 本部庁舎が竣工
- 56. 4 宇宙航空研究所を廃止（大学共同利用機関、宇宙科学研究所と工学部附属境界領域研究施設へ転換）
- 58. 4 大学院総合文化研究科を設置
- 58. 4 文献情報センターを設置（情報図書館学研究センターの転換）
- 58. 4 遺伝子実験施設を設置
- 60. 4 留学生教育センターを設置
- 61. 4 文献情報センターを廃止（大学共同利用機関、学術情報センターへ転換）
- 61. 7 山上会館が竣工
- 62. 5 先端科学技術研究センターを設置
- 63. 7 東京天文台を廃止（大学共同利用機関、国立天文台へ転換）

 1989
平成

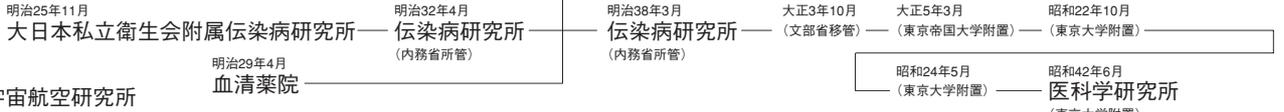
- 元. 1 御殿下記念館が竣工
- 2. 6 留学生センターを設置（留学生教育センターの転換）
- 3. 3 大講堂での卒業式を再開（24年ぶり）
- 3. 4 気候システム研究センターを設置
- 3. 4 大学院の重点化開始
- 4. 4 大学院数理科学研究科を設置
- 4. 4 人工物工学研究センターを設置
- 4. 4 新聞研究所を社会情報研究所に改組
- 4. 4 教養学部・数理科学研究科事務部の設置
- 5. 4 副学長を設置
- 5. 4 環境安全センターを環境安全研究センターに改組
- 5. 4 応用微生物研究所を分子細胞生物学研究所に改組
- 5. 4 生物生産工学研究センターを設置
- 6. 4 農学系研究科を農学生命科学研究科と改称
- 6. 6 素粒子物理国際研究センターを設置
- 6. 6 地震研究所を全国共同利用研究所に改組
- 7. 4 人文科学研究科を人文社会系研究科に名称変更・改組し、社会学研究科を廃止
- 7. 4 アジア生物資源環境研究センターを設置
- 8. 5 総合研究資料館を総合研究博物館に改組
- 8. 5 大学総合教育研究センターを設置
- 8. 5 国際・産学共同研究センターを設置
- 8. 5 大規模集積システム設計教育研究センターを設置
- 8. 5 事務局・学生部を一元化（研究協力部設置、庶務部を総務部と改称）
- 8. 5 教養学部等事務部の設置
- 9. 3 原子核研究所を廃止（大学共同利用機関、高エネルギー加速器研究機構へ転換）
- 9. 4 大学院の重点化完了
- 10. 4 大学院新領域創成科学研究科を設置
- 10. 4 駒場オープンラボラトリーを設置
- 10. 4 空間情報科学研究センターを設置
- 11. 4 先端経済工学研究センターを設置
- 11. 4 高温プラズマ研究センターを設置
- 11. 4 教育用計算機センター・大型計算機センターを情報基盤センターに改組
- 11. 4 工学系研究科等事務部の設置
- 11. 4 農学系事務部の設置
- 12. 4 大学院情報学環を設置
- 12. 4 大学院学際情報学府を設置
- 12. 4 医学教育国際協力研究センターを設置
- 12. 4 宇宙線研究所、物性研究所を柏に移転
- 12. 4 生産技術研究所を駒場第二キャンパスに移転（一部移転）
- 13. 3 東京国際フォーラムで卒業式を挙行（学外施設で初）
- 13. 3 医学部附属病院分院を廃止（医学部附属病院へ統合）
- 13. 4 大学院情報理工学系研究科を設置
- 13. 4 気候システム研究センターを設置（時限による転換）
- 13. 4 生産技術研究所の駒場第二キャンパスへの移転完了
- 13. 4 柏地区事務部を設置
- 13. 11 東京大学名誉博士称号制度を創設
- 14. 4 副学長1名増員（計3名）
- 14. 4 人工物工学研究センターを設置（時限により転換）
- 14. 6 東京大学学生表彰「東京大学総長賞」を創設
- 14. 10 小柴昌俊名誉教授がノーベル物理学賞を受賞
- 14. 10 東京大学功績者顕彰「東京大学櫻門賞」を創設
- 15. 1 東京大学の式服を制定
- 15. 3 東京大学憲章を制定
- 15. 4 環境安全研究センターを設置（時限による転換）
- 15. 4 生物生産工学研究センターを設置（時限による転換）
- 16. 3 社会情報研究所を廃止（大学院情報学環・学際情報学府へ統合）
- 16. 3 先端経済工学研究センターを廃止（先端科学技術研究センターへ転換）
- 16. 4 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となる
- 16. 4 大学院法学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）を設置
- 16. 4 公共政策学連携研究部・公共政策学教育部（公共政策大学院）を設置
- 16. 4 先端科学技術研究センターを附置研究所へ転換
- 16. 4 素粒子物理国際研究センターを設置（時限による転換）
- 16. 4 特別栄誉教授制度を創設
- 17. 3 原子力研究総合センターを廃止（工学系研究科原子力国際専攻へ転換）
- 17. 4 東京大学北京代表所を設置

各研究所等沿革

史料編纂所



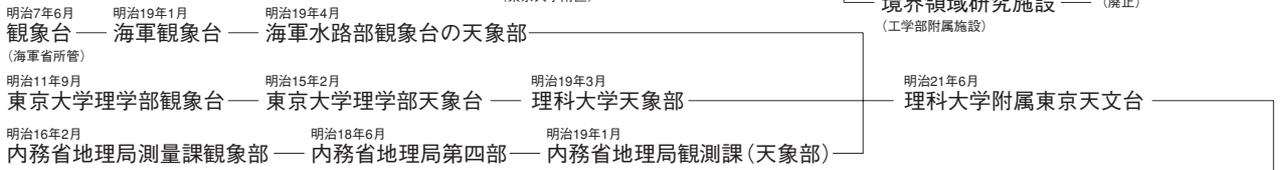
医科学研究所



宇宙航空研究所



東京天文台



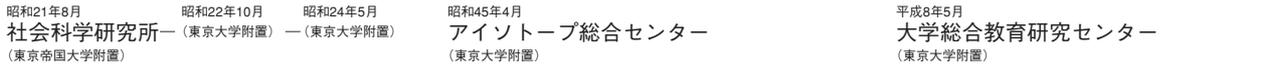
地震研究所



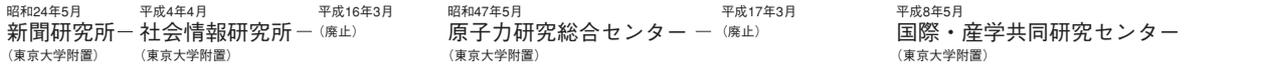
東洋文化研究所



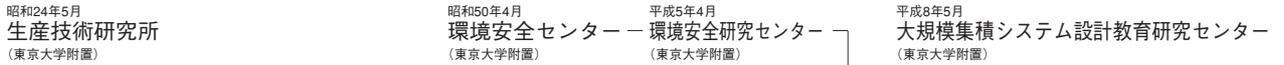
社会科学研究所



社会情報研究所



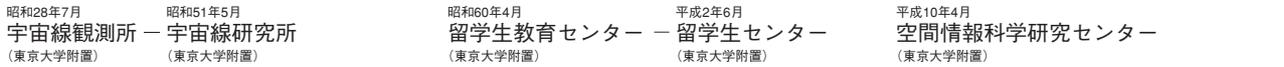
生産技術研究所



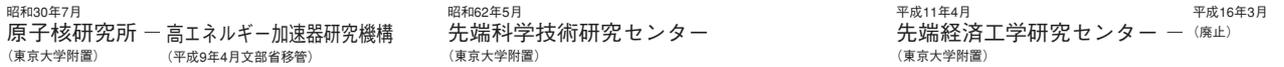
分子細胞生物学研究所



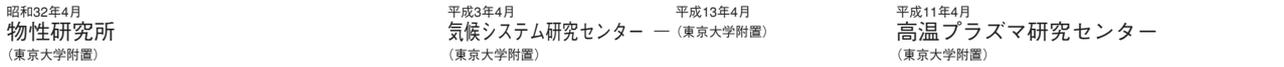
宇宙線研究所



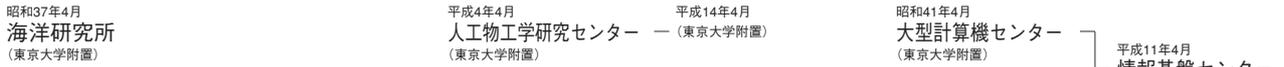
原子核研究所



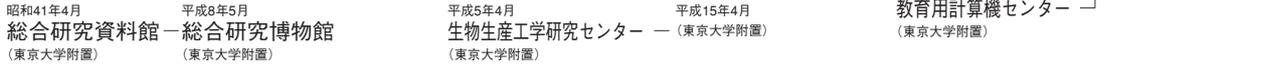
物性研究所



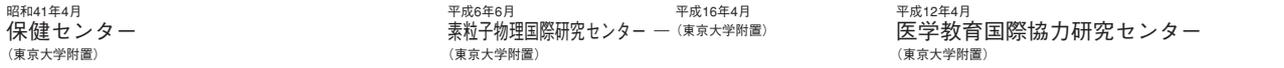
海洋研究所



総合研究博物館



健康管理センター



総長	小宮山 宏
総長室	
理事 (副学長)	佐藤 慎一
理事 (副学長)	岡村 定一
理事 (副学長)	西尾 茂文
理事 (副学長)	古田 元夫
理事 (副学長)	濱田 純一
理事	山上 田一
理事	上杉 興道
監事	石黒 光明
監事	漆石 日出
副理事	藤原 正二
副理事	竹井 敬博
副理事	藤井 英一
副理事	弦本 英一
総長特任補佐	チェン ポール
総長特任補佐	森田 朗真
総長特任補佐	五神 真之
総長特任補佐	堀井 秀和
総長特任補佐	武吉内 川彦
総長特任補佐	黒田 玲子
総括プロジェクト機構長	岡村 玲子
サステナビリティ学連携研究機構長	小宮山 宏
生命科学教育支援ネットワーク長	小浅 島
地球観測データ統合連携研究機構長	池川 俊雄
生命科学研究ネットワーク長	小廣 川
COEプログラム推進室長	矢野 正晴
国際連携本部長	武内 友彦
環境安全本部長	中野 史一
産学連携本部長	藤田 隆
渉外本部長	佐藤 慎一

大学院・学部・同附属施設

大学院法学政治学研究科・法学部	
法学政治学研究科長・法学部長	高橋 宏志
ビジネスロー・比較法政研究センター長	〃
近代日本法政史料センター長	〃
法学政治学研究科等事務長	菊池 三義

大学院医学系研究科・医学部	
医学系研究科長・医学部長	廣川 信隆
疾患生命工学センター長	清水 孝雄
医学部・医学系研究科事務長	宮川 光雄
附属病院長	永井 良三
附属病院事務部長	山部 博幸
総務課長	服部 雄達
管理課長	武田 英司
経営戦略課長	塩部 廉弘
医事課長	渡部 弘

大学院工学系研究科・工学部	
工学系研究科長・工学部長	松本 洋一郎
水環境制御研究センター長	大垣 眞一郎
量子相エレクトロニクス研究センター長	五神 眞一
総合研究機構長	幾原 雄一
工学教育推進機構長	藤原 夫一
工学系・情報理工学系等事務部長	本英 繁一
総務課長	佐沼 治一
経理課長	根本 豊作
学務課長	浅野 公一
学務支援グループ長	池田 優子
情報図書グループ長	中井 雪子

大学院人文社会系研究科・文学部	
人文社会系研究科長・文学部長	高橋 和久
次世代人文学開発センター長	〃
北海文化研究常呂実習施設長	〃
文学部・人文社会系研究科事務長	石川 薫

大学院理学系研究科・理学部	
理学系研究科長・理学部長	岩澤 康裕
植物園長	長田 敏行
臨海実験所長	赤坂 治夫
スペクトル化学研究センター長	濱口 宏憲
地殻化学実験施設長	野津 大治
天文学教育研究センター長	吉井 讓治
原子核科学研究センター長	大塚 孝治

ビッグバン宇宙国際研究センター長	佐藤 勝彦
超高速強光子場科学研究センター長	藤内 勇
理学系研究科等事務長	山賀 薫吉

大学院農学生命科学研究科・農学部	
農学生命科学研究科長・農学部長	會大 勝美
農場長	下村 杉立
演習林長	吉川 彰
牧場長	吉川 泰弘
家畜病院長	佐々木 伸雄
水産実験所長	渡部 終伸
緑地植物実験所長	佐々木 勉
農学系事務部長	米谷 栄
総務課長	小池 林
経理課長	田幸
教務課長	幸

大学院経済学研究科・経済学部	
経済学研究科長・経済学部長	植田 和男
日本経済国際共同研究センター長	田家 直純
金融教育研究センター長	氏藤 紀志
経済学研究科等事務長	佐藤 紀志

大学院総合文化研究科・教養学部	
総合文化研究科長・教養学部長	木能 洋一
アメリカ太平洋地域研究センター長	登路 雅一
教養教育開発機構長	木能 洋一
教養学部等事務部長	宮川 雅一
総務課長	宮川 雅一
経理課長	紺野 邦智
教務課長	根岸 清
学生課長	新井 清
図書課長	酒井 清

大学院教育学研究科・教育学部	
教育学研究科長・教育学部長	金子 元久
学校教育高度化センター長	市川 伸一
中等教育学校長	衛藤 隆
教育学部・教育学研究科事務長	江原 勉

大学院薬学系研究科・薬学部	
薬学系研究科長・薬学部長	柴崎 正勝
薬用植物園長	〃
薬学部・薬学系研究科事務長	西 顯一

大学院数理科学研究科	
数理科学研究科長	桂 利行

大学院新領域創成科学研究科	
新領域創成科学研究科長	磯部 雅彦
生涯スポーツ健康科学研究センター長	飛原 英治

大学院情報理工学系研究科	
情報理工学系研究科長	武市 正人

大学院情報学環・学際情報学府	
情報学環長・学際情報学府長	吉見 俊哉
社会情報研究資料センター長	馬場 幸章
情報学環・学際情報学府事務長	福田 幸雄

大学院公共政策学連携研究部・教育部	
公共政策学連携研究部長・教育部長	森田 朗

附置研究所・同附属施設

医科学研究所	
医科学研究所長	山本 雅
実験動物研究施設長	甲斐 知恵子
奄美病害動物研究施設長	〃
遺伝子解析施設長	齋藤 祐輔
ヒトゲノム解析センター長	中村 倉洋一郎
ヒト疾患モデル研究センター長	岩倉 愛吉
先端医療研究センター長	岩岡 義愛
感染症国際研究センター長	河本 愛吉
病院長	岩關 正和
事務部長	岩關 昭人
総務課長	糸井 敏
経理課長	鈴木

地震研究所

地震研究所長	大久保	修平	照彦
地震予知研究推進センター長	加藤	藤敏	照彦
地震地殻変動観測センター長	加藤	沢敏	照彦
地震予知情報センター長	阿部	田勝	節也
火山噴火予知研究推進センター長	中川	勝節	均司
海半球観測研究センター長	中川	勝節	均司
八ヶ岳地球電磁気観測所長	歌田	久政	司義
事務長	嶋村		

東洋文化研究所

東洋文化研究所長	関本	照夫	裕充
東洋学研究情報センター長	小川	小川	裕美
事務長	小川		

社会科学研究所

社会科学研究所長	小森田	秋夫	昌良
日本社会研究情報センター長	鈴木	昌	良
事務長	鈴木		

生産技術研究所

生産技術研究所長	前田	正史	健人
千葉実験所長	魚本	藤信	介環
計測技術開発センター長	加藤	博之	健人
海中工学研究センター長	藤田	博健	川人
マイクロメカトロニクス国際研究センター長	魚本	連川	正史
都市基盤安全工学国際研究センター長	喜前	田浦	口協
戦略情報融合国際研究センター長	三野	小林	和幸
サステイナブル材料国際研究センター長	小		
事務部長			
総務課長			
経理課長			

史料編纂所

史料編纂所長	保加	立藤	道久
画像史料解析センター長	保加	立藤	道久
前近代日本史情報国際センター長	保加	立藤	道久
事務長	保加	立藤	道久

分子細胞生物学研究所

分子細胞生物学研究所長	宮島	篤近	八重子
細胞機能情報研究センター長	宮島	篤近	八重子
事務長	宮島		

宇宙線研究所

宇宙線研究所長	鈴木	木洋	一郎
神岡宇宙素粒子研究施設長	鈴木	木洋	一郎
宇宙ニュートリノ観測情報融合センター長	梶田	隆正	章人
乗鞍観測所長	梶田	隆正	章人
明野観測所長	福島	正己	

物性研究所

物性研究所長	上田	和夫	寛樹
軌道放射物性研究施設長	柿崎	明人	寛樹
物質設計評価施設長	上田	英樹	正二郎
中性子科学研究施設長	吉澤	山正	二郎
国際超強磁場科学研究施設長	嶽山		

海洋研究所

海洋研究所長	寺崎	誠夫	雄二
海洋科学国際共同研究センター長	植松	光二	雄二
国際沿岸海洋研究センター長	大塚	本勝	巳子
先端海洋システム研究センター長	高見	澤光	正治
事務部長	高見	澤光	正治
総務課長	梶松	永	
経理課長	梶松	永	

先端科学技術研究センター

先端科学技術研究センター所長	橋本	和仁	幸太郎
事務長	橋本	和仁	幸太郎

附属図書館

図書館長	西郷	和彦	幸夫
事務部長	西郷	和彦	幸夫
総務課長	川瀬	正雅	彦文
情報管理課長	川瀬	正雅	彦文
情報サービス課長	梶谷		

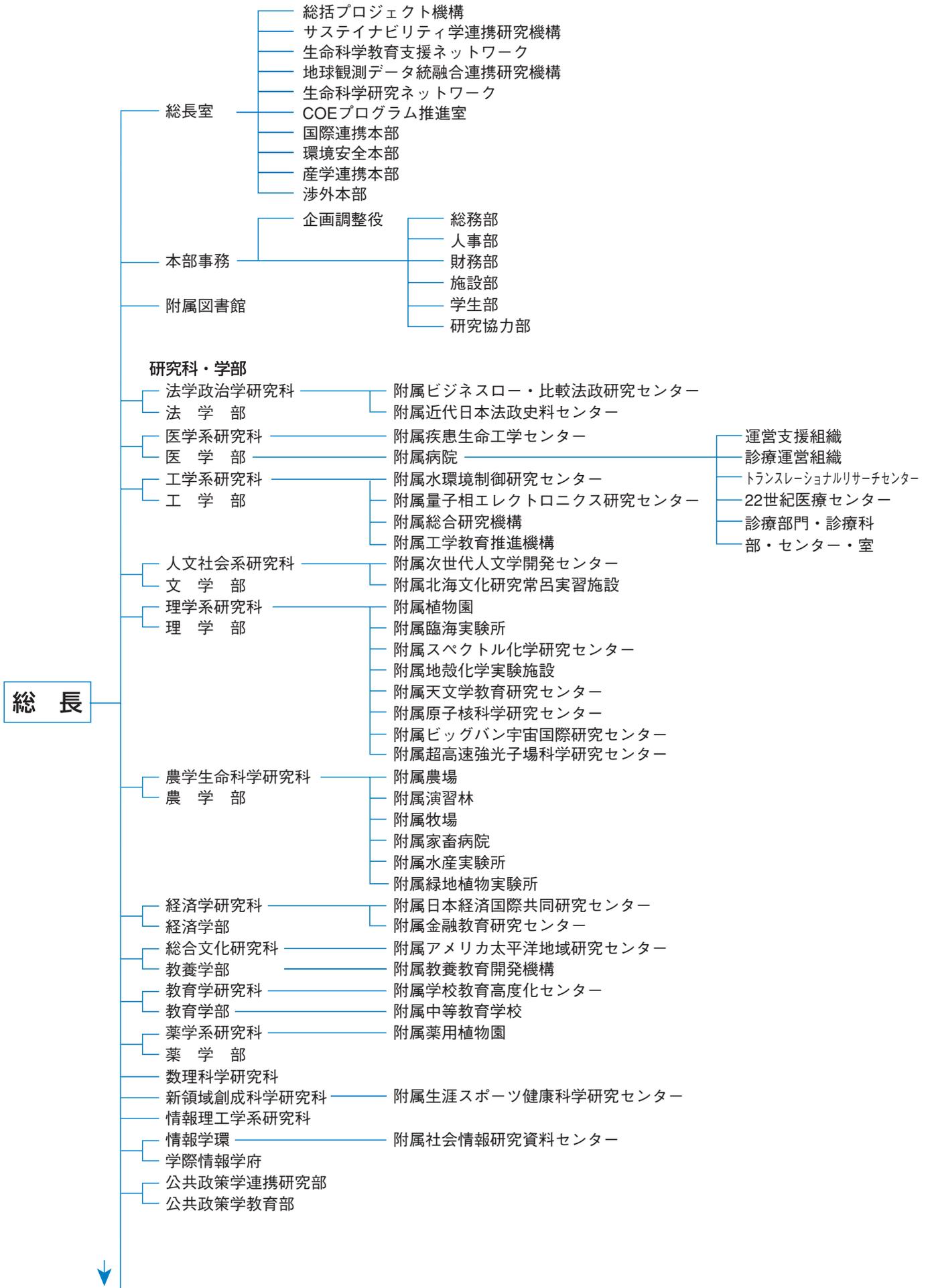
全学センター

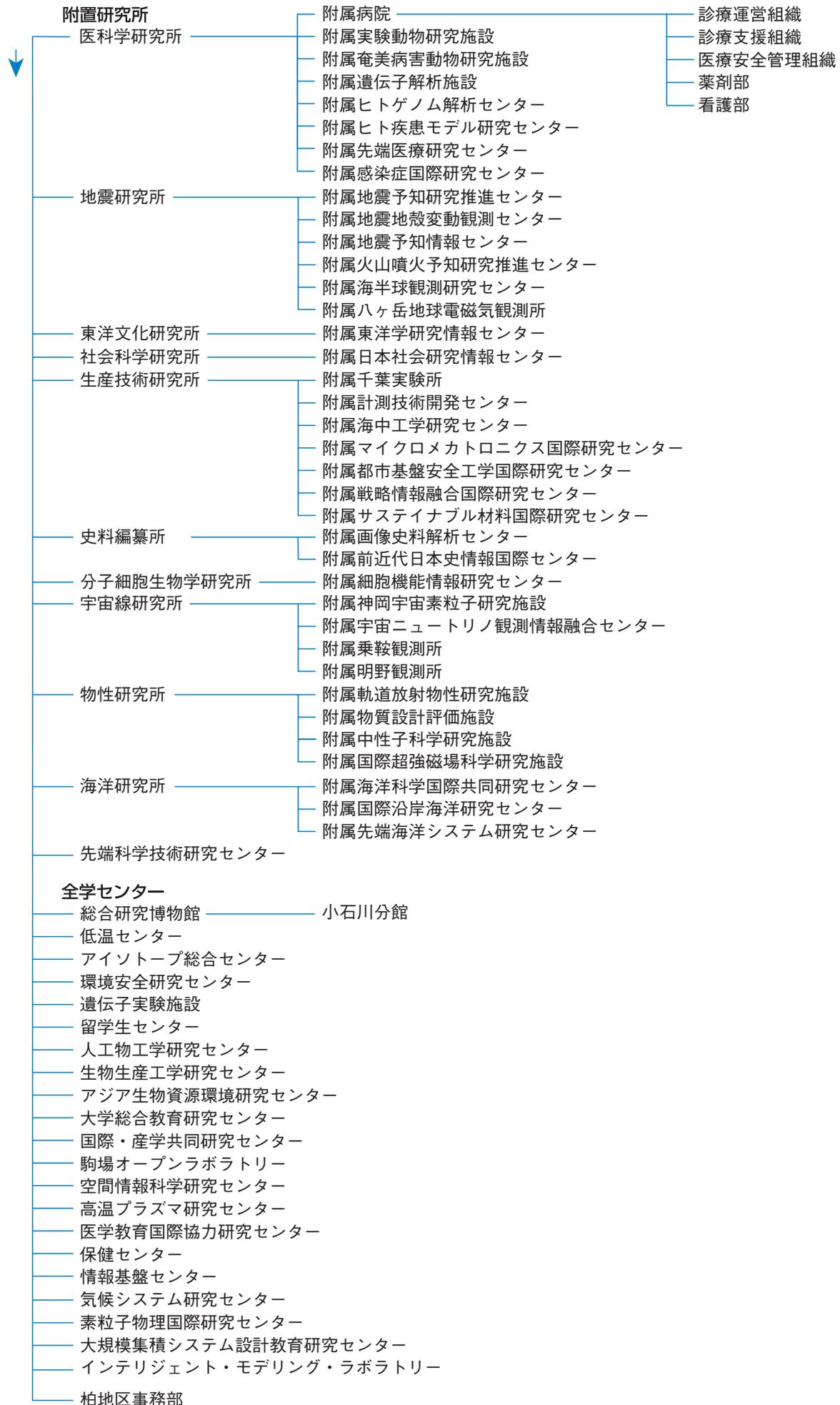
総合研究博物館長	林	良博	眞緒
低温センター長	林	義和	幸仁
アイソトープ総合センター長	山本	正夫	次夫
環境安全研究センター長	山本	正夫	次夫
遺伝子実験施設長	山本	正夫	次夫
留学生センター長	山本	正夫	次夫
人工物工学研究センター長	山本	正夫	次夫
生物生産工学研究センター長	山本	正夫	次夫
アジア生物資源環境研究センター長	山本	正夫	次夫
大学総合教育研究センター長	山本	正夫	次夫
国際・産学共同研究センター長	山本	正夫	次夫
駒場オープンラボラトリー長	山本	正夫	次夫
空間情報科学研究センター長	山本	正夫	次夫
高温プラズマ研究センター長	山本	正夫	次夫
医学教育国際協力研究センター長	山本	正夫	次夫
保健センター長事務取扱	山本	正夫	次夫
情報基盤センター長	山本	正夫	次夫
事務長	山本	正夫	次夫
気候システム研究センター長	山本	正夫	次夫
素粒子物理国際研究センター長	山本	正夫	次夫
大規模集積システム設計教育研究センター長	山本	正夫	次夫
インテリジェント・モデリング・ラボラトリー長	山本	正夫	次夫

本部事務

企画調整役	里見	朋香	裕聡
総務部長	里見	朋香	裕聡
総務課長	里見	朋香	裕聡
企画課長	里見	朋香	裕聡
広報課長	里見	朋香	裕聡
情報課長	里見	朋香	裕聡
渉外グループ長	里見	朋香	裕聡
業務改善グループ長	里見	朋香	裕聡
人事部長	里見	朋香	裕聡
人事課長	里見	朋香	裕聡
職員課長	里見	朋香	裕聡
分析グループ長	里見	朋香	裕聡
財務部長	里見	朋香	裕聡
財務課長	里見	朋香	裕聡
決算グループ長(担当課長)	里見	朋香	裕聡
経理課長	里見	朋香	裕聡
資産課長	里見	朋香	裕聡
調達グループ長	里見	朋香	裕聡
施設部長	里見	朋香	裕聡
プロパティマネジメントグループ長	里見	朋香	裕聡
施設企画課長	里見	朋香	裕聡
計画課長	里見	朋香	裕聡
整備課長	里見	朋香	裕聡
環境課長	里見	朋香	裕聡
保全課長	里見	朋香	裕聡
環境安全グループ長	里見	朋香	裕聡
学生部長	里見	朋香	裕聡
副部長	里見	朋香	裕聡
学生課長	里見	朋香	裕聡
生活支援課長	里見	朋香	裕聡
キャリアサポートグループ長	里見	朋香	裕聡
学務課長	里見	朋香	裕聡
入試課長	里見	朋香	裕聡
研究協力部長	里見	朋香	裕聡
研究協力課長	里見	朋香	裕聡
国際課長	里見	朋香	裕聡
留学生課長	里見	朋香	裕聡
産学連携課長	里見	朋香	裕聡
サステイナビリティ学支援グループ長	里見	朋香	裕聡
監査室課長	里見	朋香	裕聡
柏地区事務部	里見	朋香	裕聡
事務部長	里見	朋香	裕聡
宇宙線研担当課長	里見	朋香	裕聡
物性研担当課長	里見	朋香	裕聡
経理担当課長	里見	朋香	裕聡
新領域担当課長	里見	朋香	裕聡
渉外・広報グループ長	里見	朋香	裕聡
人事・労務グループ長	里見	朋香	裕聡
給与・施設グループ長	里見	朋香	裕聡

(平成18年4月1日現在)





法学政治学研究科・法学部の紹介

法学部の起源は、1872年（明治5年）司法省設置の「法学校」と翌1873年文部省設置の「開成学校法学科」にまで遡り、以後、今日まで、一貫して日本における法学・政治学研究の中心として機能し、そのことに裏打ちされた高度の教育によって、多数の優れた人材を育成し、司法・行政・政治・経済、そして学問等の各界に卒業生を送り出してきた。法学部は、第1類（私法コース）、第2類（公法コース）、第3類（政治コース）の3つの類が置かれ、法学だけでなく、それと政治学とが対をなすものとして研究され、教育されている。それは、近代社会においては、法と政治は、ともに不可欠であるだけでなく、政治が法を定め、実現し、そして、法が政治を形づくり、導くという意味で、両者は、相互に支えあう関係にあって、分かちがたく結びついているからである。



大学院法学政治学研究科は総合法政専攻・法曹養成専攻の2つの専攻からなる。総合法政専攻は、法学・政治学の研究者になることを志望する人を始め、弁護士、企業の法務担当者など専門的な研究成果を職業に生かしたいと考えている人、そして日本において法学・政治学を深く学びたいと希望する外国の人々のための大学院であり、さらに、実定法、基礎法学、政治の三つのコースに分けられる。法曹養成専攻は、国民や社会に貢献する高い志と強い責任感・倫理観を持ち、国際的にも、また先端分野においても活躍できる高い水準の法律家を生み出すことを目的とした教育を行う専門職学位課程としての法科大学院であり、法実務の遂行や法律家のキャリアの発展において、本法科大学院での学習が血となり肉となって役立つような、長期的視野からの実務家養成教育を行うことを目標としている。

専攻数	専攻名	講座数等
2	総合法政、法曹養成	7 ★3
学科等数	学科等名	学科目数
3	第一類（私法コース）、第二類（公法コース）、第三類（政治コース）	5

医学系研究科・医学部の紹介

医学部と医学系研究科は、医学、健康科学・看護学の教育と研究を行い、それぞれの分野の明日を担う国際的リーダーの養成を目的としており、1858年設置の種痘所をルーツに持つわが国では最も伝統のある医科系大学学部です。医学部医学科約100名、健康科学・看護学科に約50名の学生が在籍し、大学院医学系研究科には修士・博士に各学年150～200名の大学院生を受け入れています。



医学部は現代の医療が抱えるさまざまな課題を解決すべく、患者さんを全人的に診療できる優れた医療人、臨床医の養成に努力しています。また、新しい医療を切り開くために必要な基礎的な知識と技術そして考える力を学生ひとりひとりが身につけられるよう、最高の教員陣が教育を支えています。

21世紀、飛躍的發展をとげている生命科学の核としての医学、また成熟した高齢化社会をむかえての社会医学、健康科学・看護学等の重要性は言うまでもありません。大学院医学系研究科は、これらの多様な分野で国際的に即した新研究棟、および病院も着々と竣工し、教育・研究の環境の点でより一層の充実を目指しています。

時代の先端を行く、分子細胞生物学、分子遺伝学、生物物理学、構造生物学、生体医工学、情報科学等を駆使した我々の体の仕組み、病気の原因、病態の解明、新しい診断法、治療法の開発、そして病者と社会のかかわりについての広い意味での社会医学すべての分野で国内はもとより国外に向けて益々優れた先駆的成果を発信し社会に大きく貢献すると同時に、明日の医学医療を切り開くパイオニアたちを数多く輩出しています。

専攻数	専攻名	講座数等
12	分子細胞生物学、機能生物学、病因・病理学、生体物理医学、脳神経医学、社会医学、内科学、生殖・発達・加齢医学、外科学、健康科学・看護学、国際保健学、医科学	28 ★14
学科等数	学科等名	学科目数
2	医学科、健康科学・看護学科	27

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成18年度)

工学系研究科・工学部の紹介

日本は科学技術を国の基本としており、「工学」に対する社会からの期待は益々大きくなっている。工学の使命は「技術革新に挑戦し、新たな産業と文明を拓くこと」、「社会と環境に責任をもつこと」、さらに「人類社会を豊かにすること」にある。豊かさとは物質的な豊かさのみならず、精神的な豊かさをも含んでいることは言うまでもない。

「工学」が扱う領域は基礎科学からものづくり、バイオ、技術経営に至るまで益々広く複雑になってきている。工学分野の際限のない細分化、複雑化は、領域間の連携を困難にし、ある意味、工学の理解を困難にしている。そのような状況を打開すべく、領域間をつなぎ、文理を問わず「知」を構造化し、活用できるようにするネットワーク型知識基盤を構築し、「工学知の構造化」を推し進める必要がある。各専攻、学科はそれぞれの特徴を生かしながら、「自律分散協調」を実現している。

世界のトップランナーとして、自らが技術目標を設定し、達成させて行く必要がある。課題先進国日本が実現したシステムは世界の標準となり、それを成し遂げた日本は世界をリードするようになる。これからは個が中心となり、自身の生活の中に目標を見つけ、技術革新を図り、新たな産業を創出して行くべきである。産業振興が国を引っ張る時代は終わり、生活の高度化を目指すことが結果的に産業を振興させる時代に入った。工学系研究科、工学部ではそれらを見越して、様々な分野の教育・研究を進めている。

大学には、静謐な環境で教育研究を行い、学問の創造と伝承に寄与する立場と、社会にその成果を還元し、社会貢献、社会連携に努める両方の立場がある。これらは共に重要であり、両立させなければならない。工学系研究科・工学部では社会からの負託に応え、卓越した知的拠点の形成を目指している。



専攻数	専攻名	講座数等
22	社会基盤学、建築学、都市工学、機械工学、産業機械工学、精密機械工学、環境海洋工学、航空宇宙工学、電気工学、電子工学、物理学、システム量子工学、地球システム工学、マテリアル工学、応用化学、化学システム工学、化学生命工学、先端学際工学、原子力国際、バイオエンジニアリング、技術経営戦略学、原子力	72 ★29
学科等数	学科等名	学科目数
18	社会基盤学科、建築学科、都市工学科、機械工学科、産業機械工学科、機械情報工学科、航空宇宙工学科、精密工学科、電気工学科、電子情報工学科、電子工学科、物理工学科、計数工学科、マテリアル工学科、応用化学科、化学システム工学科、化学生命工学科、システム創成学科	27

人文社会系研究科・文学部の紹介

文学部の理念とは、人間とその社会を哲学や宗教、歴史、言語、文学、さらには心理学や社会学など、じつに多様な観点から、自由な発想と方法を用いて探求することである。古代の哲学や歴史、文学を想起すればわかるように、この探求心は、時代や社会の変化にもかかわらず、人間がつねに保持してきたものである。文学部の学問とは、今を生きる私たちがさまざまな方法を用いて人間の探求、すなわち人文学を志すところから出発している。

文学部の特色の第一は、やはりそれがかかえる専門分野の多様性である。文学部は、いわゆる哲（思想文化）、史（歴史文化）、文（言語文化）に行動文化（心理学・社会学）を加えた4つの学科からなり、これがさらに27の専修課程に分かれている。大学院人文社会系研究科も、ほぼこれらの専修課程を基にして編成されている。これらの専門分野は、これまでの日本のみならず世界における人文学の膨大な研究蓄積をもとにして成立した学問分野であり、所属する教員と学生は、各自の専門分野の中でともに濃密な探求を行っている。

もう一つの特色は、文学部はこれまでの学問の伝統を受け継ぎながら、たえず新しい領域を切り開いていることである。文化資源学、他学部とも連携した応用倫理や死生学という分野はその代表であり、その最新の研究成果は学部の授業にも還元されている。平成17年度からは次世代人文学開発センターが発足し、新しい人文学の展開拠点として期待されている。

文学部は、古くて新しい人文学の豊かさや可能性を信じ、探求心と創造力にあふれる学生と教員のコミュニティをめざし、その研究成果を広く社会と世界にむけて発信していきたいと考えている。



専攻数	専攻名	講座数等
7	基礎文化研究、日本文化研究、アジア文化研究、欧米系文化研究、社会文化研究、文化資源学研究、韓国朝鮮文化研究	34 ★7
学科等数	学科等名	学科目数
4	思想文化学科、歴史文化学科、言語文化学科、行動文化学科	27

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成18年度)

理学系研究科・理学部の紹介

理学系研究科・理学部では理学の研究・教育を幅広く行っている。理学は、自然の仕組みを理解し、その奥にある普遍的な法則を探求することを目的としている。ほとんどの場合、理学の研究は目先の応用を目指すのではなく、多様な研究者の知的興味に基いて進められる。その結果として得られる自然に対する深い理解は、さまざまな応用を通して現代文明の利便性を支えるとともに、われわれの自然観・宇宙観を豊かにしてきた。理学は人類が築き上げた文化の最も深い基盤をなすものであり、われわれの未来を拓く原動力でもある。理学部の憲章にはこの「知の創造と継承」が高らかに謳われている。



理学系研究科は物理学、天文学、地球惑星科学、化学、生物化学、生物科学の6専攻と、植物園、臨海実験所、スペクトル化学研究センター、地殻化学実験施設、天文学教育研究センター、原子核科学研究センター、ビッグバン宇宙国際研究センター、超高速度光子場科学研究センターの8付属施設を擁する。各専攻は、基幹講座のほか学内外の部局や研究所とも連携して運営され、基礎科学の幅広い学問領域をカバーしている。いずれの専攻も最先端の研究を展開しており、そのことはすべての専攻が文部科学省が進める21世紀COEプログラムに採択されていることに端的に示されている。

理学部は数学、情報科学、物理学、天文学、地球惑星物理学、化学、生物化学、生物学、地学科の9学科があり、平成13年度から生物情報科学プログラムが、平成17年度からはアクチュアリー・統計プログラムが開設されている。理学部は基礎科学のほとんどすべての分野をカバーする本学で唯一の学部である。

専攻数	専攻名	講座数等
6	物理学、天文学、地球惑星科学、化学、生物化学、生物科学	28 ★30
学科等数	学科等名	学科目数
9	数学科、情報科学科、物理学科、天文学科、地球惑星物理学科、地球惑星環境学科、化学科、生物化学科、生物学科	9

農学生命科学研究科・農学部の紹介

農学生命科学のカバーする領域は驚くほど広い。耕地・森林・海洋はすべて研究の対象であり、およそ動植物の生息する空間であれば、そこには農学生命科学のフィールドがある。対象へのアプローチも、分子や細胞のレベルから個体レベル、さらには群や生態系のレベルの研究に至るまで、まことに多種多様である。けれども同時に、農学生命科学研究科・農学部はまとまりのよい組織として知られている。それは求心力としてのミッションが明快だからである。食料・環境・生命の科学を通じて地球社会に貢献すること、これが現代の農学生命科学のミッションである。



世界水準の研究展開とトップクラスの人材養成をめざして、農学生命科学研究科・農学部は休むことなく組織の拡充につとめてきた。とくに近年は、若い力が十分に発揮される環境づくりに力点を置いている。情報の伝達・交流の場として設置された学生サービスセンター。学内でもっとも遅くまで開館している農学生命科学図書館。そしてトラブルの相談に専門家が対応する「弥生ほっとライン」。

平成18年度入学生からの実施をめざして、学部教育改革の準備が進んでいる。現在の5課程22専修の体制は、バイオ生命科学系・フィールド環境資源科学系・動物医療科学系の3課程15専修に移行する。農学部共通科目、課程共通科目、専修共通科目からなる三層の構造のもとで、カリキュラムの内容も大幅に見直されるが、農学部教育の特色である自由度の高い履修選択システムは今後も維持していく方針である。

専攻数	専攻名	講座数等
12	生産・環境生物学、応用生命化学、応用生命工学、森林科学、水圏生物科学、農業・資源経済学、生物・環境工学、生物材料科学、農学国際、生圏システム学、応用動物科学、獣医学	32 ★11
学科等数	学科等名	学科目数
3	応用生命科学課程、環境資源科学課程、獣医学課程	20

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成18年度)

経済学研究科・経済学部の紹介

経済学の特徴は多様な手法を駆使し、いろいろな角度から問題に取り組む点にある。高度に抽象的な理論分析、統計解析を駆使した実証研究、歴史研究、企業の実例などを用いた事例研究、制度を詳しく分析する制度的分析などである。また、経済や経営の動きの実態を分析するという実証的研究もあれば、望ましい経済政策や経営の姿を考えるという規範的分析もある。

経済学研究科・経済学部には、このような間口の広い経済学や経営学を幅広く学べるようなカリキュラムが準備されている。学部教育では講義を通じて経済・経営の様々な考え方を学ぶことができると同時に、演習や少人数講義を通じて特定分野についてより深い血の通った個別的な指導が行われている。こうしたコースを通じて、学生には卒業論文という調査研究に成果をまとめることが期待されている。

経済学研究科は、経済理論、現代経済、企業・市場、経済史、金融システムの5つの専攻に分かれて、それぞれの専門分野についてより高度で専門的な教育が行われている。学生は修士課程を修了し社会の様々な分野で経済・経営の専門知識を生かす道に進むこともできるし、博士課程にまで進んで先端の研究者になることもできる。

附属のセンターとして日本経済国際共同研究センターと金融教育研究センターがあり、国際会議、セミナー、海外の大学や国内の企業や公的機関などとの共同研究プロジェクトが行われ、海外からも多くの優れた研究者が訪れている。新設の金融教育研究センターでは豊富な金融情報のデータを整備し、実務家も含んだ様々な形のプロジェクトが行われる予定である。



専攻数	専攻名	講座数等
5	経済理論、現代経済、企業・市場、経済史、金融システム	14 ★12
学科等数	学科等名	学科目数
2	経済学科、経営学科	8

総合文化研究科・教養学部の紹介

東京大学に入学した学生は全員、最初の2年間は教養学部の前期課程に在籍して特色ある教養教育を受けることができます。学生に幅広い見識と知的能力をつけてもらうことを願い、前期課程教育を重視し、活性化する方策をたえず取ってきました。専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ単なる技術教育となり、時代とともに古びてしまうからです。2006年度にはさらに改革されたカリキュラムが施行され、2007年度からは進学振分け制度も新しくなります。また、教養教育をより積極的に発展させるため、2005年度に「教養教育開発機構」を設置しました。

教養学部の後期課程は、現代社会の要請や時代の変化に対応するため、組織されています。培ってきた文系・理系横断型の教育を深化させ、「学際的総合化」、「国際化」、「情報対応化」、「先端科学化」という現代世界の要請に応えるとともに、新世紀にふさわしい大学教育の姿を追求し、諸領域の先端分野を広く横断する知識と先見性を備えた問題発掘・解決型の多くの多彩な人材を養成し、世に輩出しています。

同じ駒場キャンパスにある総合文化研究科は、文系・理系横断型の教育を発展させ、教養学部の後期課程における専門教育の深化・展開を目的とした新しい研究領域を開拓する総合型大学院です。教育・研究理念として学際性と国際性を掲げ、単に専門領域における研究者ばかりでなく、専門知識と先見性を備えた問題発掘・解決型の多くの多彩な人材を養成し、世に送り出してきました。

教養学部として、このように他に例をみない「前期課程—後期課程—大学院」という一貫した教育研究組織を形成し、広く社会に向かって開かれた「センター・オブ・エクセレンス」を追求しています。



専攻数	専攻名	講座数等
5	言語情報科学、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学、広域科学	36 ★5
学科等数	学科等名	学科目数
前期課程	文科一類、文科二類、文科三類、理科一類、理科二類、理科三類	6
後期課程 6	超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科	6

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成18年度)

教育学研究科・教育学部の紹介

教育学研究科・教育学部は、人が学び発達する活動を促進する教育の内容と過程とその制度を総合的に研究している。教育科学は、教育の実践の科学であり、政策の科学であり、その基礎科学という総合科学としての性格をもっている。本研究科・学部の前身は文学部教育学科であるが、戦後、本研究科・学部が創設されて以降、日本の教育科学の発展において主導的役割をはたし、多数の教育研究者、教育行政官、教師、教育関係のジャーナリスト、マスコミ関係者、一般企業の教育人事担当者などを輩出してきた。



大学院重点化以降、本研究科・学部は、教育学コース、比較教育社会学コース、教育心理学コース、学校教育開発学コース、生涯教育計画コース、身体教育学コースの6コースで編成されてきたが、法人化以降、平成16年度に臨床心理学コース、平成17年度に大学経営・政策コース、平成18年度には、学校教育高度化専攻が新設された。なお附属施設として、学校教育高度化センターと附属中等教育学校がある。

近年、本研究科・学部は研究・教育ともに活況を呈しており、大型プロジェクトとしては、COEとしての基礎学力開発研究、および学術創成研究としての高等教育政策研究が展開されている。

日本の教育は一大転換期を迎えており、教育改革を基礎づける先端的研究と基礎研究、教育改革を担いえる実践的研究、学校改革を担いえる高度な専門家と教育行政関係者の形成など、本研究科・学部への期待は大きい。本研究科・学部は創設以来、関連諸科学を総合して実践的研究と基礎的研究を統合する教育研究の伝統を継承し発展してきた。その真価が問われる時代を迎え、いっそうの社会的貢献に尽力したい。

専攻数	専攻名	講座数等
2	総合教育科学、学校教育高度化	11 ★1
学科等数	学科等名	学科目数
1	総合教育科学科	6

薬学系研究科・薬学部の紹介

本薬学部は開設以来130年の長い歴史を持ちますが、その研究対象は当初より一貫して生命科学（ライフサイエンス）研究とあって良いと思います。「医薬品」という一番難易度が高く、かつ高い完成度の要求される「物質科学」と、人間の健康（裏返しの意味として疾患）という私たちが一番知りたい「生命活動の科学」の融合を探索する部局です。薬学系研究科・薬学部における研究は、ライフサイエンス基礎研究を重視しつつも、「人間の健康」という最高峰の目標に視野を向けていることが最大の特徴です。薬学系研究科・薬学部は現在も変革し続けています。社会の健康に対する関心の高まりとともに、医薬品の持つ経済学的な側面、医薬品の適正な使用による育薬、バイオベンチャーの人材育成など社会と直結した分野の教育研究への期待が高まっています。これらの期待に応えるため、既に寄付講座、創薬科学連携客員講座、産学連携共同研究室を設置し、これまでの薬学になかった新しい分野の教育研究を加速させようとしています。また2004年には、医薬品の有効性と安全性の評価科学を研究・確立することを目的とする「医薬品評価科学講座」が新設され活動を開始しています。



2006年度入学の学生から新しい薬学教育制度が導入され、本薬学部も2学科（4年制の薬科学科と6年制の薬学科）を併置することになりました。このような制度改革を、高度専門薬剤師としての人材育成に活用しつつも、ライフサイエンス研究に重きを置いた研究・教育を行い「健康」に関わる基礎から行政まで幅広い分野で活躍できる優れた人材を輩出し続けることが本研究科・学部の使命であると考えています。

専攻数	専攻名	講座数等
3	分子薬学、機能薬学、生命薬学	6 ★4
学科等数	学科等名	学科目数
2	薬科学科、薬学科	2

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成18年度)

数理科学研究科の紹介

大学院数理科学研究科は、教養学部（大学1、2年生）から大学院に至るまで、東京大学における数学教育に責任を負う部局である。施設は駒場キャンパスの東南の端、矢内原公園を見渡す位置にある。設立は1992年。それ以前には数学の教員は、理学部数学科、教養学部数学教室、教養学部基礎科学科の3箇所に分かれて教育研究活動を行っていたが、それまで所属していたそれぞれの部局を離れ、一堂に会して現在の形である独立研究科を組織することになったのである。教員は専門によって、代数、幾何、解析、応用数理のいずれかのグループに属している。教育については、数学・数理科学の諸分野において世界の先頭に立って活躍する研究者を養成すること、および数理科学の素養を身につけ社会の広い領域で新しい時代を担う人材を育成することが本研究科の使命である。数学の研究においては、前身である理学部数学科で教鞭をとっていた高木貞治、小平邦彦などの著名な数多くの研究者が築きあげた伝統があり、世界の拠点の1つとして国際的な活動がなされている。本研究科の教員が主催して行なう国際会議の数も多く、研究科を訪れる海外からのビジターは年間100名を超えている。企業や私立大学の研究者を連携客員講座の教員として招聘し、応用数学の教育を充実し、社会との連携を図る試みもなされている。本年度からは、アクチュアリー・統計プログラムを理学部内に発足させ、数学だけではなく、実務に直結した保険数理・統計数理にも強い人材を育成することとなった。また、本研究科が運営に責任を持つ施設として、東京大学玉原国際セミナーハウスが群馬県に開設され、国際的な研究者交流の場として発展していくことが期待されている。



専攻数	専攻名	講座数等
1	数理科学	6

新領域創成科学研究科の紹介

大学院新領域創成科学研究科は、東京大学既存のすべての部局の全面的な協力のもとに、1998年に新設された修士・博士課程のみの大学院（独立研究科）である。本研究科を構成する基盤科学、生命科学、環境学の各研究系、情報生命科学専攻および生涯スポーツ健康科学研究センターに共通する特徴は、既存の個別学問分野から派生する未開拓の領域を研究・教育の対象として、人類が解決を迫られている課題に挑戦していることである。



この新たな領域に果敢に挑戦するために、本研究科では「学融合」を基本理念とし、東京大学をはじめ、内外の研究・教育機関から多様なバックグラウンドを持つ教員を結集し、領域横断的な研究課題をカバーするように構成された専攻に配置することによって、研究と教育を行うシステムを構築している。また、いろいろな学問分野で基礎教育を修了した学部卒業生を迎え入れ、複数の視点を持った人材を養成している。さらに、専門分野の利害に囚われない柔軟で機動的な運営を行うために、少数の精鋭スタッフにより構成される学術経営委員会を設け、また、教育・研究に最大限の時間配分が出来るように、時間の劣化を防ぐ効率的な運営を行っている。

本研究科は暫定的に本郷キャンパスに設置されていたが、柏新キャンパスの整備の進行に合わせて順次移転を行っており、2006年3月にはすべての移転が完了する予定である。

柏キャンパスを本郷、駒場に続く第3番目の「極」として位置づけることにより、東京大学が目指す三極構造が完成する。専門領域の継承と内在的発展を目指す本郷キャンパス、学際的な教育と研究を使命とする駒場キャンパスに対して、柏キャンパスでは既存の諸専門領域を基礎にさかのぼって組み替えた領域横断的な教育と研究、すなわち「学融合」を追求する。

専攻数	専攻名	講座数等
12	物質系、先端エネルギー工学、基盤情報学、複雑理工学、先端生命科学、メディカルゲノム、自然環境学、環境システム学、人間環境学、社会文化環境学、国際協力学、情報生命科学	28 ★28

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成18年度)

情報理工学系研究科の紹介

情報理工学系研究科は、情報科学技術の教育研究を充実させるために2001年4月に設置された。この研究科は、理学系研究科と工学系研究科から再編改組したコンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学の5専攻で発足し、2005年4月には創造情報学専攻を新設した。研究科では、これら情報理工学の基礎から応用まで幅広い分野の教育研究により情報科学技術を確立し、次代の人材を養成することを目指している。

情報の科学は21世紀における知の基盤として、豊かで安全な社会を支える技術の礎となっている。情報理工学はそれをもとに情報の知を技術へと導き、未来を拓く学問であるといえる。情報に関わる科学的手法を追究し、それに基づいて新たな情報技術を開発することが研究の中心的課題である。情報理工学の深さと広がりをも両面で充実させ、社会にとっての知の基盤とするために、これらの研究を通じて学問領域の枠を越えた新しい考え方や科学技術を産み出し、学術界においても、産業界においても、情報の知の技術によって先導することのできる人材を育成することが研究科の目標である。

情報理工学系研究科はその英知を結集して情報科学技術の先導的な研究を進め、研究者・技術者を育成するさまざまな先進的な取組みを展開している。21世紀COE「情報科学技術戦略コア」、魅力ある大学院教育イニシアティブ「創造情報実践教育」両プログラムを実施するとともに、秋葉原産学連携機構にサテライトを置いて新たな教育研究を進めている。



専攻数	専攻名	講座数等
6	コンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学、創造情報学	12 ★5

学際情報学府の紹介

大学院学際情報学府は、「新しい情報知の創造」を目指し、哲学からジャーナリズム経済、コンピュータサイエンスまで、文理を横断して<情報>の専門研究者や職業人を育成する21世紀型の先進的な大学院組織である。2004年4月の社会情報研究所との合併以降、「社会情報学コース」「文化・人間情報学コース」「学際理数情報学コース」の3コースが順調に運営されているのに加え、2006年4月からは「総合分析情報学コース」が新しいコースとしてスタートする。大学院生数も、2005年5月1日の時点で234名となり、デジタル情報化社会をリードする新しい東京大学の大学院教育の中心的な場として飛躍的な発展を遂げつつある。

学際情報学府を構成する4つのコースのうち、社会情報学コースは、メディアとジャーナリズム、法・政策、経済・産業、社会・歴史、社会心理・情報行動、アジア・地域の6領域から成り、情報に関わる社会現象や情報社会の諸問題を「社会情報」という視点から探究している。文化・人間情報学コースは、生命・身体・環境、文化・表象・映像、メディア表現・学習・リテラシー、アーカイブ・歴史情報という4つを柱としつつ、生命現象や進化、身体知覚から、現代文化、メディア、映像、テキスト、アーカイブ、リテラシー、学習環境などまでの21世紀的課題に理論的かつ実践的に取り組んでいる。学際理数情報学コースは、コンピューティング・言語、メディア・行動体情報技術、情報造形・コンテンツの3分野を柱とし、コンピュータサイエンスの基礎から、自然言語処理やユビキタスコンピューティング、信号・情報処理技術やVR・複合現実感等のメディア技術、ロボットなど行動体に関する情報技術、メディアアートやコンテンツ制作等を教えている。新コースの総合分析情報学コースは、コンピュータサイエンスやコンピュータネットワークをベースとして、ユビキタスコンピューティングにおける状況情報処理、衛星や航空機からのリモートセンシングによるマクロ的な実世界の情報分析、またこれらのシステムを構築するための技術や得られた実世界情報の活用手法等に関して学際的な専門教育を行う。

この他に、指導教員・副指導教員の個別指導、Webでの研究発表会、修士論文中間発表会、e-learningなどの充実した教育システムを備え、社会人がより高度な専門職業人を目指す特別選抜枠も設けている。



専攻数	専攻名	講座数等
1	学際情報学	10学域

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成18年度)

公共政策学教育部の紹介

現在の日本の変化は著しく、産業構造の転換、少子高齢化、国際化の進展等これまでに経験したことのない課題に直面しており、これらの課題に取り組んでいくためには、そうした課題の性質をよく見極め、新たな発想によって政策を形成していくことが必要であり、そのために、実務の世界で通用する政策の立案・実施・評価に関する高い専門能力をもった人材が求められている。

公共政策大学院（大学院公共政策学連携教育部）は、このような政策実務家の養成を目標として平成16（2004）年度に発足した新しい大学院である。この大学院では、特に国際的視野のもとで現代社会の直面する課題を発見し、課題の解決に必要な政策と制度を構想する力を持ち、またコミュニケーションと合意形成の能力にも秀でた政策実務家を育成することをめざしている。

この大学院では、政策の実務家を志す者が、法学・政治学・経済学・国際関係論を横断した幅広い知識を獲得し、かつ実務で求められるスキルを身につけることができるように、教育科目にも、また教育内容や方法にも、これまでの大学院教育ではみられなかった、さまざまな新しい発想や工夫を取り入れている。



専攻数	専攻名	講座数等
1	公共政策学	5

★は、協力講座等を外数で示す。

（平成18年度）

専攻数合計 97
学科等数合計 50

講座数等合計 319★149 10学域
学科目数合計 143

医科学研究所の紹介

医科学研究所は、1967年にもその前身である伝染病研究所から改組されました。現在、約650名の教職員とポストドクトラルフェロー、そして300名近くの医、理、農、薬、情報理工・新領域研究科からの大学院生から構成されており、また大学附置の研究所としては唯一病院をもつ学際色の豊かな研究所です。感染症、がん、その他の特定疾患の治療の為に学際を極めるための個人の自由な発想に基づく独創的研究と、ゲノム解析、ヒト疾患モデル、先端医療、感染症国際研究センターにおけるゲノム・ポストゲノムベースの先端的医療開発を目的としたプロジェクト研究の双方を積極的に推進しています。更に、そこで得られた成果を研究所附属病院で医療へと応用し、「ベンチからベッドサイドまで」を包含するトランスレーショナルリサーチの実践を研究所の使命としています。



研究部門数	研究部門名
3 3	感染・免疫、癌・細胞増殖、基礎医科学

地震研究所の紹介

地震研究所は、1923年（大正12年）の関東大震災を契機に、東京大学の附置研究所として1925年（大正14年）11月13日に設立された。地震研究所の使命は、観測固体地球科学分野を中心とした先端的な研究を推進し、地震・火山現象について新たな理解への道を切り拓いて、地震や火山活動に伴う災害の軽減に貢献することである。このため、地震活動・地殻変動の観測や地下の構造探査を陸上・海域とさまざまなフィールドで行い、また、より高精度で厳しい環境に耐えられる観測機器の開発を行っている。これらの観測で得られたデータをもとに理論的・実験的物理モデルの構築やそれに基づいた現象予測のコンピューターシミュレーションなどの研究を行っている。さらに、強い震動をもたらす地盤構造の特性解明や建造物の振動実験など災害軽減に直接資する研究も進めている。平成17年度には、世界の関連する研究機関と協力しながら観測や基礎研究を行うため、国際地震・火山研究推進室を設置した。



研究部門数	研究部門名
4 4	地球流動破壊、地球ダイナミクス、地球計測、地震火山災害

東洋文化研究所の紹介

創造的先端的アジア研究の方向性を追求する当研究所の研究は、以下のような特色を持っている。a) 東アジアから西アジアまでとユーラシア大陸の過半を見渡して、グローバルに視野を広げた研究、b) 伝統的文化への深い理解と現代的問題関心を組み合わせた研究、c) 重厚な文献・資料研究と綿密な現地調査研究の総合的研究、d) 人文学的観点と社会科学的観点とが融合し調和した創造的なアジア研究。

そのために、現在「21世紀アジアの研究」プログラム——（1）「アジアの脱植民地化と伝統的産業の再編成」（2）「アジアにおける幸福論・幸福観の総合的研究——過去と現在」（3）「アジアの『美』の構築」（4）「アジア書籍の電子図書館化とその多角的活用法の研究」——を組織し遂行している。



研究部門数	研究部門名
4 4	汎アジア、東アジア、南アジア、西アジア

色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成18年度)

社会科学研究所の紹介

グローバル化する世界の中の日本社会に、国際比較を駆使した総合的で実証的な研究によって迫る。世界各地の日本研究機関・日本研究者のあいだで、人と情報が多面的にゆきかう今日、そのネットワークの結び目として機能する。データアーカイブ（社会調査データの電子的利用サービス）の運営など、社会科学の新しい研究環境の創造をめざす。

本研究所では、法学・政治学・経済学・社会学を足場に、学際的な志向をもつ研究者たちが、いくえにも広がる共同研究ネットワークを生かし、「全所の研究プロジェクト」を展開している。昨年度から「地域主義比較」と「希望学」の2プロジェクトを開始した。「地域主義比較」では、ヨーロッパ、南北アメリカ、そして東アジアで興隆してきた「地域主義」について比較し、固有の特徴と普遍性を明らかにする。「希望学」では、「希望」に関する社会科学の確立をめざし、調査や分析にくわえ、対話で構成する「希望サロン」等により研究を進める。



研究部門数	研究部門名
4 4	比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会

生産技術研究所の紹介

生産技術研究所は、工学の広い分野において最先端の研究を行いながら、毎年約700名の大学院学生を教育している。産業を基盤とする新しい科学を生み出すことを目的としながら、我が国における社会連携、産学連携の先導的役割を果たしてきている。国際連携活動面でもすでに3カ所の海外研究拠点を整備し、国際的な競争と協調を基盤としながら、世界レベルでの新しい学術を創出している。

本所は、5大研究部門と7研究センター・施設のほか、3つの連携研究センターを有し、これらは110に及ぶ教授・助教授及び講師による独立した研究室として運営されている。これらを支えるスタッフは、助手・技術職員約160名、管理部門職員約60名である。最近の研究分野の代表例を挙げれば、デジタルエンジニアリング、ナノエレクトロニクス、高度交通システム、持続性材料開発、国際災害軽減、海中ロボティクスなどがある。



研究部門数	研究部門名
6 5	基礎系、機械・生体系、情報・エレクトロニクス系、物質・環境系、人間・社会系、○高次協調モデリング

史料編纂所の紹介

全ての歴史学研究的基礎は、歴史資料の保存と精密な解読にあり、文書や日記、典籍、画像史料などの歴史資料を「史料」と称している。史料編纂所では、明治時代以来、国内外に存在する史料の収集を行い、史料の様式・機能・素材、史料群の形成、史料の管理・保存や情報化などに関する研究を行ってきた。こうした史料研究を基に、史料を研究者が利用しやすい史料集という形に編成する作業が「編纂」である。研究・編纂という過程を経て、毎年十数冊の史料集を継続して刊行しており、明治時代以来の総刊行数は1000点を越えている。また、史料研究の成果をもって、大学院人文社会系研究科及び情報学環の演習・講義を担当し教育にあたっている。さらに、附属画像史料解析センターでは、絵画史料・画像史料の分析・研究を行い、附属前近代日本史情報国際センターでは、歴史知識ベースの形成に取り組んでいる。



研究部門数	研究部門名
5 5	古代史料、中世史料、近世史料、古文書・古記録、特殊史料

「研究部門」の○印は、客員研究部門である。
色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成18年度)

分子細胞生物学研究所の紹介

分子細胞生物学研究所（分生研）は1953年に創設された応用微生物研究所の発展的改組により1993年に誕生いたしました。分生研では、マウス、ショウジョウバエ、シロイヌナズナ、酵母など様々なモデル生物を使い、生命現象の分子レベルでの理解を目指した幅広い研究が行われております。タンパク質の高次構造、遺伝子機能と発現機構の解析、細胞の構造、細胞分裂機構、細胞内および細胞間の情報伝達機構、細胞の増殖・分化・死の制御機構、神経系など生体高次機能とその形成機構、組織・形の形成機構などの基礎生物学研究に加えて機能分子の創成など応用研究も行なわれており、産業界との連携も盛んです。分生研は、農学、理学、薬学、医学、工学、新領域の6研究科から多数の大学院生を受け入れるとともに21世紀COEプロジェクトにも多くの研究室が参加しており、東京大学の生命科学における異分野融合の拠点として大学院教育にも貢献しております。



研究部門数	研究部門名
3 3	分子情報・制御、分子機能・形成、分子構造・創生

宇宙線研究所の紹介

宇宙線研究所は、宇宙から飛来する粒子線を観測手段として、宇宙と素粒子にまたがる研究をしている。例えば、宇宙から飛来するニュートリノは、光では見ることができない天体内部の様子を伝えてくれるとともに、ニュートリノ振動現象によりニュートリノに微小な質量があることを教えてくれた。これは、現在の素粒子理論に書き換えをせまる発見であった。研究所のキーワードは地下と海外である。地下は所謂宇宙線の影響が少なくニュートリノ反応など微弱な信号を検出するのに適している。神岡地下ではスーパーカミオカンデによるニュートリノ研究が進行するとともに、アインシュタインの一般相対性理論で予言される重力波の直接検出をめざした計画を推進しようとしている。海外の砂漠は、大気中での宇宙粒子線による発光現象を捉えるのに適している。オーストラリア、チベットでは、高エネルギー宇宙ガンマ線の研究が進行している。また、世界最高エネルギー宇宙線（スーパー宇宙線）の謎に挑戦するためアメリカユタ州に測定器を展開中である。



研究部門数	研究部門名
3	宇宙基礎物理、高エネルギー宇宙線、宇宙ニュートリノ

物性研究所の紹介

物質が持つさまざまな性質を、原子や電子などのミクロなレベルから解明する基礎科学の研究所です。全国共同利用研究所として広く外部に開かれた研究所で、国内はもとより、外国からも短期、長期のさまざまな研究者を受け入れ、優れた実験設備を用いて、多様な基礎研究が推進されています。柏キャンパスには新しい物質の探索を行ったり、ナノスケールでの物性現象を解明するグループ、および強力なレーザーや世界一強い磁場を発生できる実験室などがあり、東海村とつくば市にそれぞれ中性子や放射光を用いた実験を行う施設も持っています。また、理論グループも充実し、物性物理計算専用のスーパーコンピューターも備えて、理論グループと実験グループが協力しながら研究を展開しています。六本木キャンパスから柏の新キャンパスに移転して6年経ち、世界に情報を発信する物性科学の研究センターを目指してさまざまな活動が展開されています。



研究部門数	研究部門名
5	新物質科学、物性理論、ナノスケール物性、極限環境物性、先端分光

色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成18年度)

海洋研究所の紹介

海洋研究所は、我が国における総合的な海洋科学の研究・教育機関として、1962年に東京大学附置の全国共同利用研究所として設置されました。それ以来、海洋の物理・化学・生物・地学・生物資源に関する幅広い学問分野をカバーして、先導的な研究を展開して来ました。21世紀は、多くの生命を育む地球という環境の中で人類がいかに生きていくかを学ばねばならない世紀です。この要請に応えるためには、海洋のシステムをより深く理解することが不可欠であり、私たちは既存の学問分野の枠を超えて、海洋を統合的に理解するためのダイナミックな研究の推進を開始しています。さらに、時代を切り開く総合力のある新しい世代の人材を生み出すために、大学院教育にもさらに力を入れつつあります。地球表層の七割を占め、私たちの挑戦を待っている“フロンティア”である海洋を理解し開拓することを通じて、海洋研究所は人類と地球の未来に貢献していきます。



研究部門数	研究部門名
6 6	海洋物理学、海洋化学、海洋底科学、海洋生態系動態、海洋生命科学、海洋生物資源

先端科学技術研究センターの紹介

先端科学技術研究センター(先端研)は1987年に学内共同利用施設として設立され、2004年の国立大学法人東京大学発足と時を同じくして、附置研究所として正式に認可された。先端研は「学際性」「流動性」「国際性」「公開性」の4つの理念を掲げ、先導的・学際的な先端科学技術研究を担う、国際競争力のある高等研究機関を目標に研究活動を行っている。その目標達成のため、2004年度までに組織改革を断行、従来の大部門制の廃止と機動的で柔軟な研究クラスタの導入、研究所の運営を担当する経営戦略室設置と教育・研究を担う教授会との役割分担などを実現している。また、先端研の最大の特徴は研究者や研究分野の多様性にある。異分野の相互関連性を見出し、新たな研究分野を創出していくことは先端研の大きな使命である。加えて、今後はリーダーシップを発揮できる人材育成にも注力していく考えである。



クラスタ(研究部門数)	クラスタ(研究部門)名
4	物質・環境・生産、情報・感覚・創造、生命・人間・共生、社会・知識・市場

色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成18年度)

研究部門等数合計 47 34

全学センター

教育研究施設	設置目的
総合研究博物館	学術標本を総合的に調査、収集、整理、保存し、それらの有効利用と、展示公開を行い、これらの主要業務を推進するために必要な研究を行いながら、積極的に研究教育に寄与する。
低温センター	低温実験を行う研究室のために、ヘリウムの液化、寒剤の供給、装置の学内共同利用等の業務を行う。 また、低温科学分野の開拓的研究を行い、全学の極低温研究の推進に寄与する。
アイソトープ総合センター	アイソトープ関係の施設・設備を学内研究者及び学生実習等の利用に供するとともに、全学の放射線管理の総括、及び放射線取扱者の教育訓練を行う。
環境安全研究センター	環境安全に関する研究を通じ、環境安全対策の立案、実施、教育を行う。
遺伝子実験施設	組換えDNA実験に関する研究、教育並びに組換えDNA実験の促進と安全の確保をはかる。
留学生センター	外国人留学生のために、日本語教育及び日本文化・日本事情に関する教育を行うとともに、外国人留学生の所属する部局等その他の機関の協力を得て、修学上及び生活上の必要な指導助言を行う。また、海外留学を希望する学生のために、指導助言を行い、その他留学生交流の促進に関し、適切な事項の処理を行う。
人工物工学研究センター	人工物工学に関する教育研究を行う。
生物生産工学研究センター	環境、食糧等の緊急を要する諸問題の解決を担うバイオテクノロジーの教育研究を行う。
アジア生物資源環境研究センター	アジアの生物資源環境の評価と、持続的利用のための研究を行う。
大学総合教育研究センター	教育企画室を通して、東京大学における教育課程・方法の改善を支援する。そのために、大学改革に関する基礎的調査・研究を行う。
国際・産学共同研究センター	企業化に向け増幅するプロジェクト研究及び国際・産学共同研究全般の推進を行う。
駒場オープンラボラトリー	本学における研究者のグループにプロジェクト研究を実施する共同研究の場を提供し、もって学術研究の推進及び活性化を図る。
空間情報科学研究センター	空間情報科学に関する教育研究を行う。
高温プラズマ研究センター	高温プラズマに関する教育研究を行う。
医学教育国際協力研究センター	医学教育および医学教育領域の国際協力に関する研究を行う。海外より客員教授を招聘し、共同研究や講演会を通して学内外に情報を発信するほか、本学の卒前・卒後の医学教育支援を行う。また、関連機関の要請を受けて、途上国等における医学教育の発展に協力する。
保健センター	本学の保健に関する専門的業務を統一的に行う。学生及び教職員の健康保持、増進をはかるとともに、診療を行う。
情報基盤センター	研究、教育等に係わる情報化を推進するための実践的調査研究、基盤となる設備等の整備及び提供その他必要な専門的業務を行う。
気候システム研究センター	気候モデルによる気候システムに関する研究を行い、全国の研究者の研究のため共同利用に供する。
素粒子物理国際研究センター	欧州原子核研究機構の陽子・陽子衝突型加速器による素粒子物理学に関する国際共同研究を行う。
大規模集積システム設計教育研究センター	大規模集積システムの設計及びその教育に関する実践的調査研究を行い、全国大学、高専に対して大規模集積システム設計教育研究推進のための情報の提供その他必要な専門的業務を行う。
インテリジェント・モデリング・ラボラトリー	大学院において、インテリジェント・モデリングによる人工物工学に関し、ベンチャー・ビジネスの萌芽ともなるべき独創的な研究開発を推進するとともに、高度の専門的職業能力を持つ創造的な人材を育成する。

(平成18年度)

役員等・教職員数

役員等			
総長	1		
理事	7 (うち5名は副学長兼務)		
監事	2		
副理事	4		
教職員			
教授	1,430		
助教授	1,264		
講師	134	事務系職員	1,443
助手	1,321	技術系職員	781
教諭・養護教諭	42	医療系職員	1,105
小計	4,191	小計	3,329
総計			7,520

(平成17年度)

女性教職員数	
教授	49
助教授	64
講師	40
助手	213
教諭・養護教諭	14
事務系職員	513
技術系職員	138
医療系職員	987
その他教職員	12
計	2,030

外国人教員数				
	教授	助教授	講師	計
アメリカ合衆国	7	9	1	17
イギリス	3	2		5
インド		1		1
ウズベキスタン		1		1
エストニア		1		1
オーストラリア		1		1
スペイン			1	1
ドイツ		3		3
フランス	2	1		3
ベルギー		2		2
韓国	2	5	4	11
中国		11	3	14
計	14	37	9	60

学 部

課程	学部	学部学生		学部研究生		学部聴講生		計	
前期課程	教養	6,712	1,306					6,712	1,306
		112	46					112	46
	法	1,551	325			14	3	1,565	328
		12	6					12	6
	医	495	100	67	30			562	130
	工	2,011	142	23	4	11	1	2,045	147
		69	9	8	1			77	10
	文	876	305	6	1			882	306
		6	6					6	6
後 期 課 程	理	653	67	2	1	10	4	665	72
		9	4					9	4
	農	675	165	14	5			689	170
		4	4	2				6	4
	経済	842	130			3		845	130
		15	8					15	8
	教養	467	145	6	4	13	5	486	154
		6	3	2	2			8	5
	教育	242	89	8	5			250	94
	薬	187	71	4		1	1	192	72
		3	1					3	1
計		14,711	2,845	130	50	52	14	14,893	2,909
		236	87	12	3			248	90

※本表の上段は総数を示し、下段は外国人留学生数を、色数字は女子学生数をそれぞれ内数で示す。

大学院

研究科・教育部	大学院学生		大学院研究生等		計			
	修士	専門職学位	博士					
人文社会系	379	158	586	232	64	39	1,029	429
	35	21	75	43	52	33	162	97
教育学	149	67	194	112	34	17	377	196
	19	17	31	21	10	8	60	46
法学政治学	54	27	602	192	17	8	768	259
	21	13	1	15	17	8	54	29
経済学	130	28	159	23	13	2	302	53
	10	4	15	5	6	1	31	10
総合文化	563	221	837	357	70	36	1,470	614
	61	37	113	70	42	24	216	131
理学系	742	140	745	136	40	11	1,527	287
	15	5	35	8	7	3	57	16
工学系	1,762	207	15	1,064	173	36	3,014	417
	192	61		361	85	28	648	174
農学生命科学	633	193	602	183	60	27	1,295	403
	51	23	104	46	24	10	179	79
医学系	178	94	981	364	68	28	1,227	486
	20	10	112	56	30	18	162	84
薬学系	198	65	158	32	26	12	382	109
	7	5	10	5	4	3	21	13
数理科学	86	6	71	4	9	1	166	11
	4	1	13	3	2	0	19	4
新領域創成科学	863	187	398	104	27	5	1,288	296
	50	15	43	15	17	3	110	33
情報理工学系	380	30	195	14	23	6	598	50
	39	11	57	9	17	5	113	25
学際情報	151	54	83	29	17	11	251	94
	18	11	10	5	17	11	45	27
公共政策			190	59			190	59
			13	5			13	5
計	6,268	1,477	807	251	6,168	1,796	13,884	3,763
	542	234	14	5	994	379	1,890	773

※本表の上段は総数を示し、下段は外国人留学生数を、色数字は女子学生数をそれぞれ内数で示す。

(平成17年5月1日現在)

情報学環教育部研究生

教育部	教育部研究生		計	
情報学環教育部	148	60	148	60
	1	1	1	1
計	148	60	148	60
	1	1	1	1

※本表の上段は総数を示し、下段は外国人留学生数を、色数字は女子学生数をそれぞれ内数で示す。

研究所研究生

研究所	研究所研究生		計	
医科学研究所	23	4	23	4
	2	2	2	2
生産技術研究所	10	2	10	2
	3		3	
物性研究所	1		1	
海洋研究所	6	4	6	4
先端科学技術研究センター	1		1	
計	41	10	41	10
	5	2	5	2

	学生		研究生		聴講生		総計	
合計	27,954	6,369	960	359	52	14	28,966	6,742
	1,786	705	358	161			2,144	866

※本表の上段は総数を示し、下段は外国人留学生数を、色数字は女子学生数をそれぞれ内数で示す。

(平成17年5月1日現在)

学 部

科 類	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	特別選考入学者					入学者総数
						第1種	第2種	国費外国人留学生	政府派遣留学生	日韓共同理工系学部留学生	
文科一類	415	2,243	1,297	416	416	1	5	3	1		426
文科二類	365	1,754	1,155	367	366	3	4	2			375
文科三類	485	2,374	1,541	489	488		4	8			500
理科一類	1,147	4,882	3,129	1,171	1,170	5	5	16	1	5	1,202
理科二類	551	2,446	1,947	569	568	3	3				574
理科三類	90	575	353	90	90						90
合 計	3,053	14,274	9,422	3,102	3,098	12	21	29	2	5	3,167

(平成17年5月1日現在)

〈備 考〉

- 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数含まない。
- 特別選考入学者数の「第1種」及び「第2種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。
 第1種 外国人であって日本の永住許可を得ていない者
 第2種 日本人及び第1種以外の外国人

修士課程・専門職学位課程

研究科・教育部	入学定員	志願者数			入学者数		
		本学	他大学	計	本学	他大学	計
人文社会系	193 《若干名》	136	362	498	70	60	130
教育学	67	54	186	240	28	47	75
法学政治学	総合法政	20	30	129	7	9	16
	法曹養成	300	511	787	174	132	306
	《約5》			《190》			《29》
経済学	81	53	104	157	39	29	68
				12			6
総合文化	269 《約20》	140	587	727	96	151	247
				《67》			《13》
理学系	418	201	564	765	169	205	374
				0			0
工学系	555	735	966	1,701	531	307	838
				3			1
	原子力	15	15	15		15	15
				15			15
農学生命科学	農学	293	190	281	471	163	288
	《若干名》			《10》			《10》
医学系	保健学	50	32	85	117	26	58
				33			7
	医科学	20	17	124	141	6	21
				9			0
薬学系	81 《若干名》	83	59	142	71	28	99
				《0》			《0》
数理科学	53	35	72	107	22	18	40
				5			0
新領域創成科学	344	271	834	1,105	143	257	400
				5			1
情報理工学系	158	152	117	269	134	54	188
				8			5
学際情報	70	31	147	178	18	52	70
				32			11
公共政策学	100 《約25》	106	235	341	38	60	98
				《37》			《11》
計	3,087	2,777	5,654	8,431	1,735	1,596	3,331
				《324》			《66》

(平成17年5月1日現在)

〈備 考〉

- 医学系研究科の「保健学」は健康科学・看護学専攻及び国際保健学専攻を示し、「医学」はそれ以外の全専攻を示す。
- 法学政治学研究科の「法曹養成専攻」及び公共政策学教育部は、専門職学位課程である。
- 《 》は、社会人特別選抜の状況を内数で示す。
- 色数字は、社会人受入状況を内数で示す。

博士課程

研究科・教育部	入学定員		志願者数			入学者数		
		本学	他大学	計	本学	他大学	計	
人文社会系	108 《約3》	126	63	189 《9》	92	12 《4》	104 16	
教育学	37	58	44	102 20	36	6	42 5	
法学政治学	40	24	44	68 12	19	4	23 1	
経済学	56	35	44	79 18	29	3	32 1	
総合文化	171 《約14》	147	(2) 126	(2) 273 《35》	130	(2) 31 《11》	(2) 161 13	
理学系	215 《若干名》	217	37	254 《1》	206	24	230 《0》	
工学系	300 《若干名》	(2) 162	(2) 98	(4) 260 《8》	(2) 149	(2) 71	(4) 220 《8》	
農学生命科学 農学	143 《若干名》	(1) 102	56	(1) 158 《8》	(1) 91	43	(1) 134 《8》	
	獣医学 《若干名》	13	14	8 《0》	22	3	15 《0》	
医学系 医学	210	68	187	255 146	68	142	210 132	
	保健学	23	36	30	66 15	33	10	43 3
薬学系	41 《若干名》	55	12	67 《3》	45	5	50 《2》	
数理科学	32	24	1	25 1	16	1	17 0	
新領域創成科学	155 《若干名》	(1) 104	41	(1) 145 《6》	(1) 85	20	(1) 105 《4》	
情報理工学系	62 《若干名》	52	19	71 《3》	48	12	60 《3》	
学際情報	30	39	16	55 17	23	2	25 6	
計	1,636	(4) 1,263	(4) 826	(8) 2,089 《73》	(4) 1,082	(4) 389	(8) 1,471 《40》	

〈備考〉

(平成17年5月1日現在)

1. 農学生命科学研究科の「獣医学」は獣医学専攻を示し、「農学」はそれ以外の全専攻を示す。
2. 医学系研究科の「保健学」は健康科学・看護学専攻及び国際保健学専攻を示し、「医学」はそれ以外の全専攻を示す。
3. () 内は、修士の学位を有しない者(大学を卒業後、大学、研究所等において2年以上の研究歴を有する者)の状況を内数で示す。
4. 〈 〉 は、社会人特別選抜の状況を内数で示す。
5. 色数字は、社会人受入状況を内数で示す。

学部卒業生数

学士（旧制）	
法学士	29,148
法律学士	58
医学士	7,258
製薬士	34
薬学士	1,290
工学士	18,398
文学士	11,126
理学士	4,626
農学士	7,438
農芸化学士	12
林学士	517
獣医学士	268
水産学士	57
経済学士	11,201
准医学士	6
司法省法学校卒業生	4
工部大学校卒業生	9
農科大学卒業生	3
計	91,453

学士（新制）		
専攻分野	平成16年度	累計
法学	611	32,776
医学	100	5,025
保健学	37	1,616
工学	915	40,239
文学	357	15,482
理学	268	12,026
農学	227	11,183
獣医学	34	464
経済学	343	17,999
教養	171	6,833
教育学	105	3,756
薬学	82	3,281
計	3,250	150,680

(平成17年3月31日現在)

大学院修了者数

修士		
専攻分野	平成16年度	累計
文学	116	5,113
心理学	7	62
社会学	6	586
社会心理学	8	66
社会情報学	9	48
教育学	51	1,736
法学	80	1,581
経済学	63	1,276
学術	224	2,865
理学*1	0	32
理学*2	347	11,411
工学	761	22,334
農学	301	6,464
保健学	57	1,019
医科学	23	91
薬学	85	2,421
数理科学	37	538
科学	117	495
生命科学	52	279
環境学	149	649
国際協力学	21	108
情報理工学	152	468
学際情報学	53	182
計	2,719	59,824

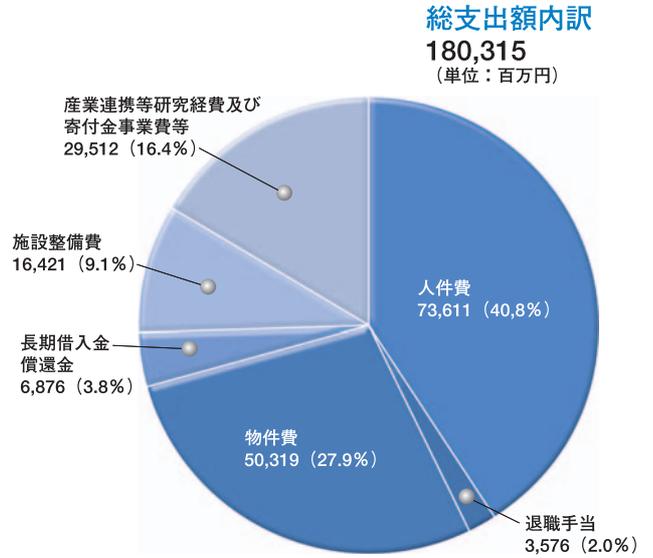
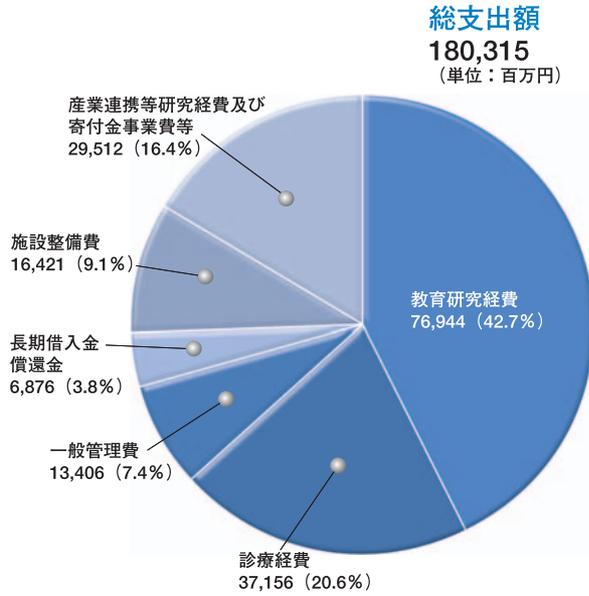
博士		
専攻分野	平成16年度	累計
文学	34	400
心理学	3	24
社会学	2	69
社会心理学	0	9
社会情報学	4	9
教育学	6	111
法学	6	218
経済学	6	193
学術*1	80	564
理学*1	0	18
理学*2	157	5,047
工学	225	6,216
学術*2	4	65
農学	101	2,817
獣医学	17	253
医学	165	2,520
保健学	27	340
薬学	47	1,205
数理科学	15	271
科学	26	59
生命科学	25	47
環境学	14	27
国際協力学	4	5
情報理工学	33	58
学際情報学	4	4
計	1,005	20,549

(平成17年3月31日現在)

〈備考〉

1. 衛生看護学士、保健衛生学士については「保健学」に、国際学修士については「学術」にそれぞれ含む。
2. 「大学院修了者数」の専攻分野中「学術*1」及び「理学*1」は総合文化研究科、「学術*2」は工学系研究科「理学*2」は理学系研究科における授与である。

平成16年度支出総額



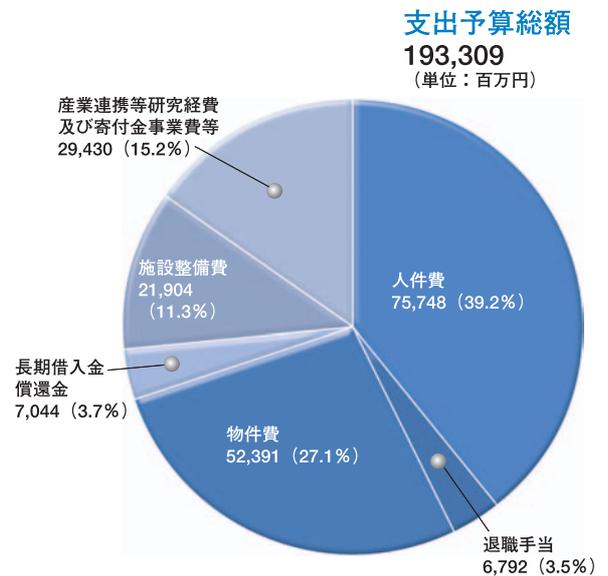
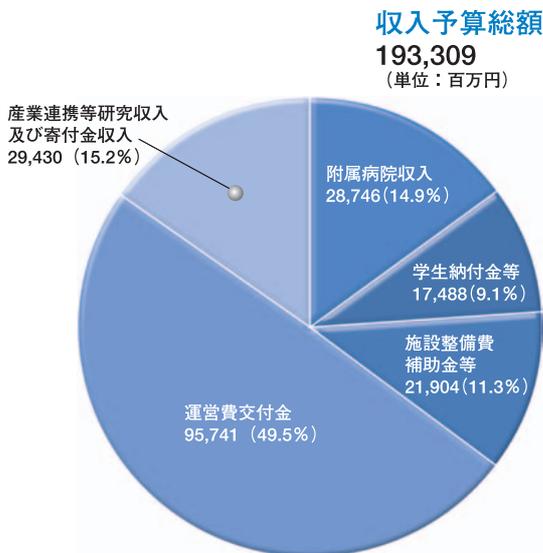
(単位：百万円)

区分	人件費	退職手当	物件費	長期借入金償還金	施設整備費	産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	計
教育研究経費	49,072	1,848	26,024				76,944
診療経費	16,577	766	19,813				37,156
一般管理費	7,962	962	4,482				13,406
長期借入金償還金				6,876			6,876
施設整備費					16,421		16,421
産学連携等研究経費及び寄付金事業費等						29,512	29,512

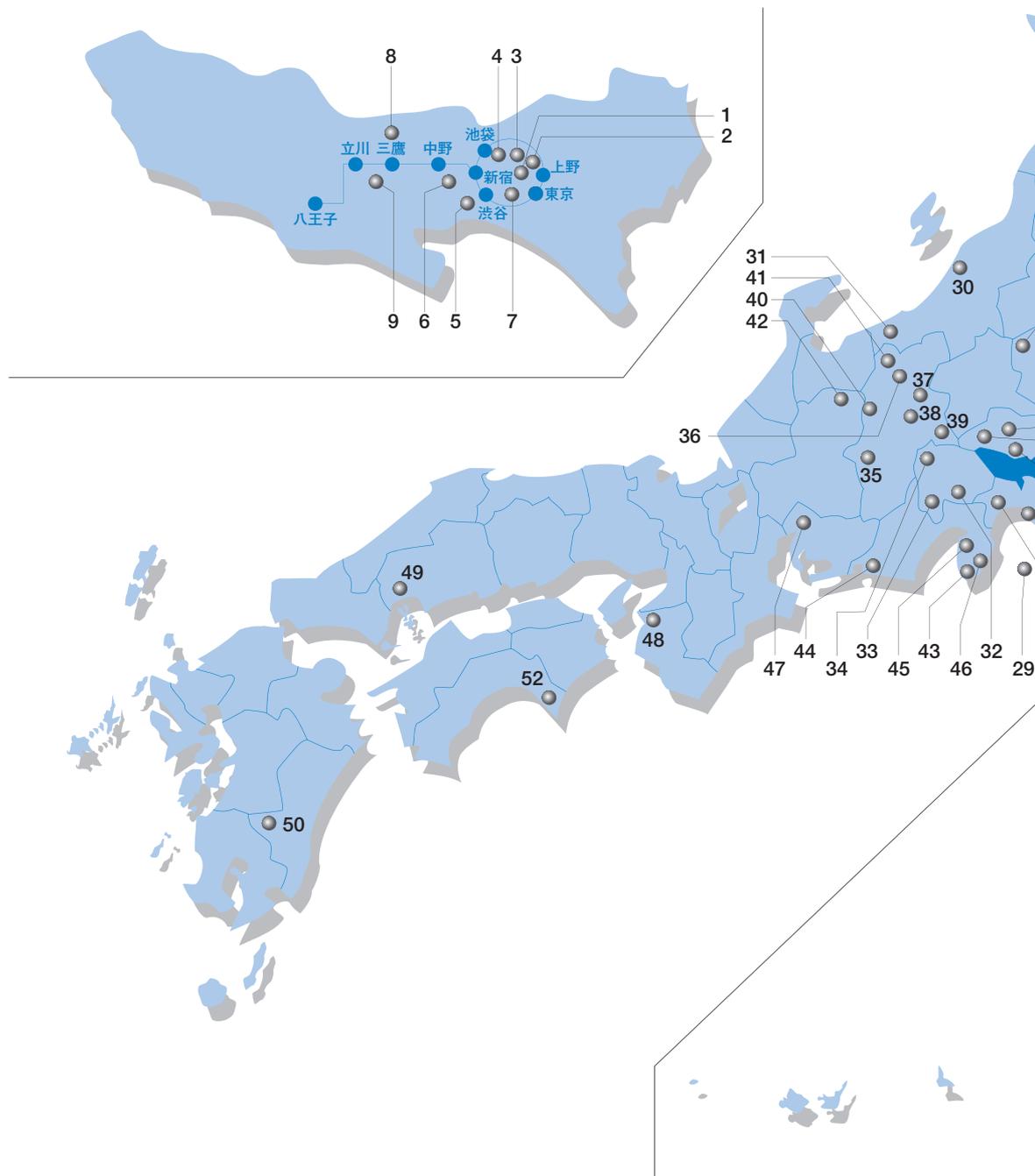
《備考》

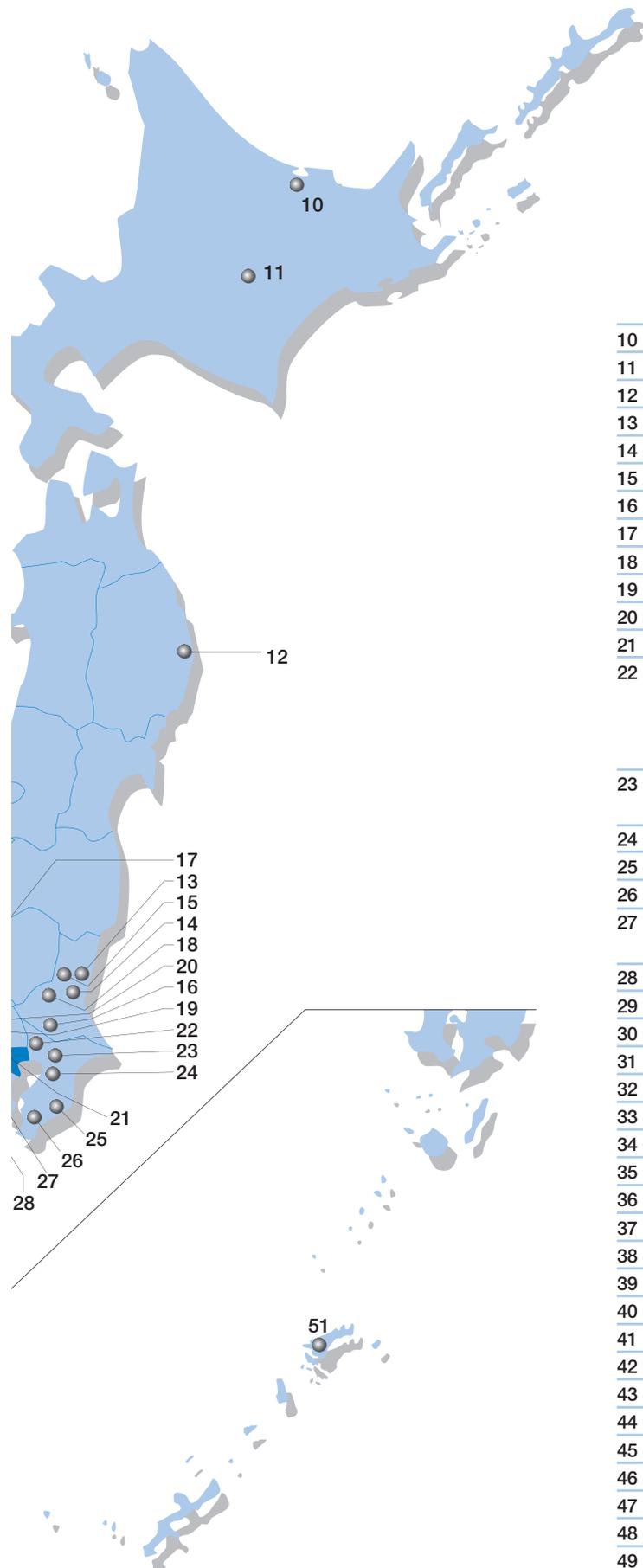
東京大学の自己収入としては、授業料及び入学検定料 (14,331百万円)、病院収入 (29,383百万円)、奨学寄付金 (9,521百万円)、産学連携等研究収入 (24,198百万円)、その他 (8,839百万円)、計86,272百万円の収入がある。

平成17年度収入・支出予算



1 本郷キャンパス	本部事務、附属図書館、法学政治学研究所・法学部、医学系研究科・医学部、医学部附属病院、工学系研究科・工学部、人文社会系研究科・文学部、理学系研究科・理学部、経済学研究所・経済学部、教育学研究科・教育学部、薬学系研究科・薬学部、情報理工学系研究科、情報学環・学際情報学府、公共政策学連携研究部、教育部、東洋文化研究所、社会科学研究所、史料編纂所、総合研究博物館、環境安全研究センター、遺伝子実験施設、留学生センター、大学総合教育研究センター、医学教育国際協力研究センター、保健センター、素粒子物理国際研究センター等
2 浅野キャンパス	工学系研究科附属総合研究機構、低温センター、アイソトープ総合センター、情報基盤センター、大規模集積システム設計教育研究センター
3 弥生キャンパス	農学生命科学研究科・農学部、農学生命科学研究科附属家畜病院、地震研究所、分子細胞生物学研究所、生物生産工学研究センター、アジア生物資源環境研究センター、インテリジェント・モデリング・ラボラトリー等
4 小石川地区	理学系研究科附属植物園、総合研究博物館小石川分館、農学生命科学研究科附属小石川樹木園
5 駒場地区キャンパス	総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、国際・産学共同研究センター、駒場オープンラボラトリー、保健センター（駒場支所）、インターナショナルロッジ等
6 中野キャンパス	教育学部附属中等教育学校、海洋研究所
7 白金キャンパス	医科学研究所、同附属病院、インターナショナルロッジ等
8 田無地区	農学生命科学研究科附属農場多摩農場、農学生命科学研究科附属演習林田無試験地
9 三鷹地区	理学系研究科附属天文学教育研究センター等





- 10 人文社会系研究科附属北海文化研究常呂実習施設
- 11 農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林
- 12 海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター
- 13 工学系研究科原子力専攻、物性研究所附属中性子科学研究施設
- 14 農学生命科学研究科附属牧場
- 15 農学生命科学研究科附属放射線育種場共同利用施設
- 16 地震研究所附属地震地殻変動観測センター筑波地震観測所
- 17 理学系研究科附属植物園日光分園
- 18 工学系研究科附属柿岡教育研究施設
- 19 農学生命科学研究科附属演習林秋父演習林
- 20 地震研究所附属地震地殻変動観測センター堂平地震観測所
- 21 理学系研究科附属原子核科学研究センター（和光分室）
- 22 柏地区キャンパス 物性研究所、宇宙線研究所、新領域創成科学研究科、人工物工学研究センター、空間情報科学研究センター、高温プラズマ研究センター、気候システム研究センター、環境安全研究センター（柏支所）、保健センター（柏支所）、柏図書館、柏地区事務部
- 23 検見川キャンパス（検見川地区総合運動場、農学生命科学研究科附属緑地植物実験所、薬学系研究科附属薬用植物園）
- 24 生産技術研究所附属千葉実験所
- 25 農学生命科学研究科附属演習林千葉演習林
- 26 地震研究所附属地震地殻変動観測センター鋸山地殻変動観測所
- 27 理学系研究科附属臨海実験所、地震研究所附属地震地殻変動観測センター油壺地殻変動観測所
- 28 農学生命科学研究科附属農場二宮果樹園
- 29 地震研究所附属火山噴火予知研究推進センター伊豆大島火山観測所
- 30 地震研究所附属地震地殻変動観測センター弥彦地殻変動観測所
- 31 池の平寮
- 32 農学生命科学研究科附属演習林富士演習林、山中寮
- 33 地震研究所附属地震地殻変動観測センター富士川地殻変動観測所
- 34 宇宙線研究所附属明野観測所
- 35 理学系研究科附属天文学教育研究センター木曾観測所
- 36 地震研究所附属地震地殻変動観測センター信越地震観測所
- 37 地震研究所附属火山噴火予知研究推進センター浅間火山観測所
- 38 地震研究所附属火山噴火予知研究推進センター小諸火山化学研究施設
- 39 地震研究所附属八ヶ岳地球電磁気観測所
- 40 宇宙線研究所附属乗鞍観測所、同鈴蘭連絡所
- 41 野尻寮
- 42 宇宙線研究所附属神岡宇宙素粒子研究施設
- 43 農学生命科学研究科附属演習林樹芸研究所
- 44 農学生命科学研究科附属水産実験所
- 45 戸田寮
- 46 下賀茂寮
- 47 農学生命科学研究科附属演習林愛知演習林
- 48 地震研究所附属地震地殻変動観測センター和歌山地震観測所
- 49 地震研究所附属地震地殻変動観測センター広島地震観測所
- 50 地震研究所附属火山噴火予知研究推進センター霧島火山観測所
- 51 医科学研究所附属奄美病害動物研究施設
- 52 地震研究所附属地震地殻変動観測センター室戸地殻変動観測所

本郷地区キャンパス

0m 100m 200m 300m



1 本部棟	20 医・総合中央館(図書館) 医学教育国際協力研究センター	38 理・化学館	55 工11号館
2 山上会館龍岡門別館	21 七徳堂	39 理7号館	56 工14号館
3 広報センター	22 医・国際共同研究棟	40 理4号館	57 工1号館
4 龍岡門	23 医2号館本館	41 旧理1号館	58 工6号館
5 医5号館	24 経済学研究科棟	42 理1号館(西棟)	59 工2号館
6 情報学環・暫定アネックス	25 赤門総合研究棟	43 大講堂(安田講堂)	60 工3号館
7 産学連携プラザ	26 学生会分館	44 学生部	61 工13号館
8 第2本部棟	27 赤門	45 保健センター	62 工4号館
留学生センター	28 教育学部	46 中央食堂(地下)	63 工8号館
大学総合教育研究センター	29 社会科学研究所	47 法文1号館	64 工7号館
公共政策連携研究部・教育部	30 史料編纂所	48 法文2号館	65 工5号館
9 医3号館	31 情報学環・学際情報学府	49 文3号館	66 工・運動性能試験水槽
10 医3号館別棟	32 総合図書館	50 法3号館	67 工・船舶試験水槽室
11 懐徳館	33 弓道場	51 法4号館	68 工・船型試験水槽室
12 総合研究博物館	34 三四郎池(育徳園心字池)	52 法学政治学系総合教育棟	69 陸橋
13 東洋文化研究所	35 山上会館	53 工・列品館	70 総合研究棟
14 理2号館	36 御殿下グラウンド	54 正門	71 インテリジェント・モデリング・ラボラトリー
15 医1号館	37 御殿下記念館(地下)	134 理1号館(中央棟)・小柴ホール	72 農学生命科学図書館
16 医・教育研究棟	132 渉外本部		73 農5号館
17 医・疾患生命工学センター	133 コミュニケーションセンター		74 農6号館
18 薬学部			75 農7号館A棟
19 薬学系総合研究棟			



本郷地区キャンパスへの経路

- 本郷三丁目駅(地下鉄丸ノ内線)より徒歩8分
- 本郷三丁目駅(地下鉄大江戸線)より徒歩6分
- 湯島駅又は根津駅(地下鉄千代田線)より徒歩8分
- 東大前駅(地下鉄南北線)より徒歩1分
- 御茶ノ水駅(JR中央線、総武線)より
 <地下鉄利用>丸ノ内線(池袋行)→本郷三丁目駅下車
 千代田線(取手方面行)→湯島駅又は根津駅下車
 <都バス利用>茶51駒込駅南口又は東43荒川土手操車所前行→東大(赤門前、正門前、農学部前)下車
 <学バス利用>学07東大構内行→東大(龍岡門、病院前、構内)下車
- 上野駅(JR山手線等)より
 <学バス利用>学01東大構内行→東大(龍岡門、病院前、構内)下車
- 御徒町駅(JR山手線等)より
 <都バス利用>都02大塚駅前又は上69小滝橋車庫前行→湯島四丁目下車

76 農7号館B棟	93 武田先端知ビル	111 理学部・環境安全研究センターアネックス
77 農3号館	武田ホール	112 東京大学出版会
アジア生物資源環境研究センター	大規模集積システム設計教育研究センター	113 テニスコート
78 農1号館	94 超高圧電子顕微鏡室	114 第2食堂
79 農2号館	95 風工学実験室	115 環境安全研究センター
80 農2号館別館	96 エ9号館	116 病院・第1研究棟
81 弥生講堂	総合研究機構	117 病院・内科研究棟
82 農学資料館	97 エ10号館	118 病院・東研究棟
83 農正門	98 エ・原子動力実験棟	119 病院・臨床講堂
84 分子細胞生物学研究所	100 エ・原子力別館	120 病院・看護師宿舎
85 グラウンド	101 エ・タンデム棟	121 池之端門
86 テニスコート	102 エ12号館	122 病院・入院棟B
87 地震研究所1号館	103 アイソトープ総合センター	123 病院・深部治療棟
88 野球場	104 理3号館	124 病院・管理・研究棟
89 家畜病院(動物医療センター)	105 情報基盤センター	125 病院・旧中央診療棟
90 生物生産工学研究センター	106 情報基盤センター別館	126 病院・外来診療棟
91 生命科学総合研究棟	107 低温センター	127 病院・新中央診療棟
92 温室	108 浅野南門	128 病院・入院棟A
93 地震研究所2号館	109 浅野正門	129 病院・設備管理棟
	110 弥生門	130 医4号館
	135 文学部アネックス	131 病院・南研究棟

駒場地区キャンパス



駒場Ⅱキャンパス

- | | |
|------------------|-----------------------|
| ▲1 正門 | 20 3号館 |
| 2 車庫 | バリアフリー支援室 |
| 3 1号館 | 21 試作工場 |
| 4 生産技術研究所 | 22 設備センター |
| ▲5 東門 | 23 埋蔵文化財調査室 |
| 6 13号館 | 24 生協食堂 |
| 7 14号館 | ▲25 西門 |
| 8 15号館 | 26 テニスコート |
| 9 総合研究実験棟 | 27 インターナショナルロッジ・駒場ロッジ |
| 10 45号館 | 28 ロッジ多目的ホール |
| 11 56号館 | 29 駒場オープンラボラトリー |
| 12 図書室 | |
| 13 テニスコート | |
| 14 59号館 | |
| 15 60号館 | |
| 16 国際・産学共同研究センター | |
| 17 食堂・会議室 | |
| 18 4号館 | |
| 19 22号館 | |

駒場Ⅰキャンパスへの経路

- 渋谷駅 (JR山手線等) より
 <私鉄利用> 井の頭線 (吉祥寺方面行) → 駒場東大前駅下車
- 下北沢駅 (小田急線) 及び 明大前駅 (井の頭線) より
 <私鉄利用> 井の頭線 (渋谷方面行) → 駒場東大前駅下車

駒場Ⅱキャンパスへの経路

- 代々木上原駅 (小田急線・東京メトロ千代田線) より徒歩12分
- 東北沢駅 (小田急線・東京メトロ千代田線) より徒歩7分
- 駒場東大前駅 (井の頭線) 西口より徒歩10分
- 池の上駅 (井の頭線) より徒歩10分



駒場Iキャンパス

▲1 正門	18 2号館	37 8号館	56 バレーボールコート
▲2 坂下門	19 12号館	38 9号館	57 第二グラウンド
▲3 西門	20 11号館	39 サークル施設	58 テニスコート
▲4 北門	21 13号館	40 課外活動施設	59 テニスコート
▲5 裏門	22 14号館	41 105号館	60 野球場
▲6 炊事門	23 三味堂	42 生協食堂	61 ラグビー場
▲7 梅林門	24 15号館	43 学生会館	62 第一グラウンド
8 アドミニストレーション棟	25 16号館	44 トレーニング体育館	63 テニスコート
9 駒場博物館	26 6号館	45 身体運動科学研究棟	64 駒場コミュニケーション・プラザ
10 101号館	27 17号館	46 第二体育館	a. 北館
11 1号館	28 3号館	47 第一体育館	
学生相談所	29 温室	48 男女共同参画支援施設	
進学情報センター	30 5号館	49 キャンパスプラザA棟	
12 情報教育棟	31 アドバンスト・リサーチ・ラボラトリー	50 キャンパスプラザB棟	
13 情報教育棟	32 格技場	51 多目的ホール	
14 保健センター	33 弓道場	52 駒場図書館・大学院総合文化研究科図書館	
15 102号館	34 7号館	53 同窓会館プレハブ	
16 講堂	35 10号館	54 柏蔭舎	
17 駒場ファカルティハウス	36 18号館	55 数理科学研究科	

柏地区キャンパス

0m 100m 200m 300m



① 物性研SOR実験棟	⑤ 新領域基盤科学研究棟	⑩ 福利・交流施設	⑮ 総合研究棟
② 物性研研究棟	⑥ 物性研本館	⑪ 実験廃液処理施設(環境安全研究センター)	⑯ 正門
③ 物性研低温・極限棟	⑦ 宇宙線研究実験棟	⑫ 新領域基盤科学研究系(実験棟)	⑰ 新領域環境学研究棟
④ 新領域生命科学研究棟 学生相談所	⑧ 設備センター	⑬ 情報生命プレハブ棟	⑱ 保健センター(柏支所)
	⑨ 共同利用研究者宿泊棟	⑭ 柏図書館	

柏地区キャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス(つくばエクスプレス)より
 - <東武バス利用> 西柏03柏の葉キャンパス駅西口(柏の葉公園循環先回り、江戸川台駅東口行、柏の葉公園循環(柏の葉公園中央先回り)) → 東大前下車
 - <徒歩> 約25分
- 柏駅(JR常磐線、地下鉄千代田線)より
 - <東武バス利用> 柏44柏駅西口(税関研修所経由国立がんセンター行) → がんセンター下車
 - 西柏01柏駅西口(柏の葉経由国立がんセンター行) → 東大前下車
- 江戸川台駅(東武野田線)より徒歩30分
- 常磐自動車道 柏I.C. 千葉方面出口から国道16号線へ500m先「十余二工業団地入口」交差点を右